



# 最近の経済情勢等について

平成28年3月16日

福岡財務支局

# 目 次


1. 全国財務局長会議報告事項	・ ・ ・ ・	1
2. 世界経済の見通しについて	・ ・ ・ ・	12
3. 平成28年度予算（案）等について	・ ・ ・ ・	19
4. 平成28年度税制改正について	・ ・ ・ ・	31

# 1. 全国財務局長会議報告事項

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢









II. 福岡財務支局管内における特徴的な企業の  
投資行動について

# I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は暖冬の影響が一部にみられるものの、全体では緩やかに回復しつつある。生産は自動車が引き続き持ち直しているなど、全体では持ち直している。雇用は引き続き有効求人倍率が上昇するなど改善している。

## 〔先行き〕

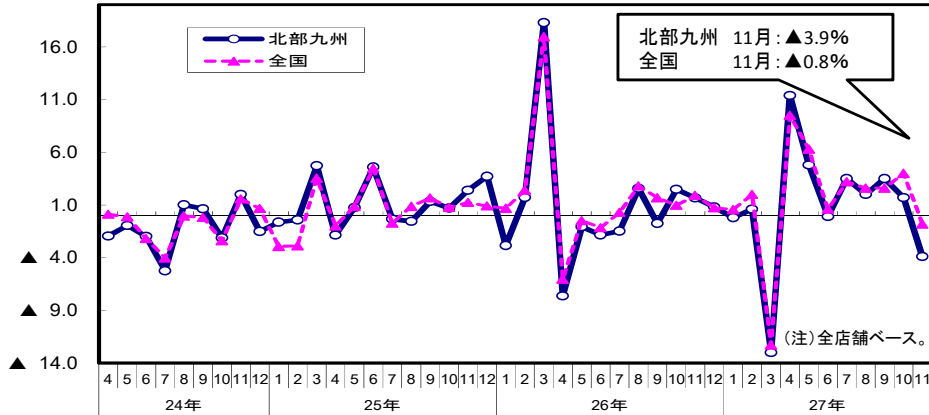
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動の影響に注視する必要がある。

	前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
設備投資	27年度は増加見通し	27年度は増加見込み	
雇用情勢	改善している	改善している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	
企業収益	27年度は増益見通し	27年度は増益見込み	

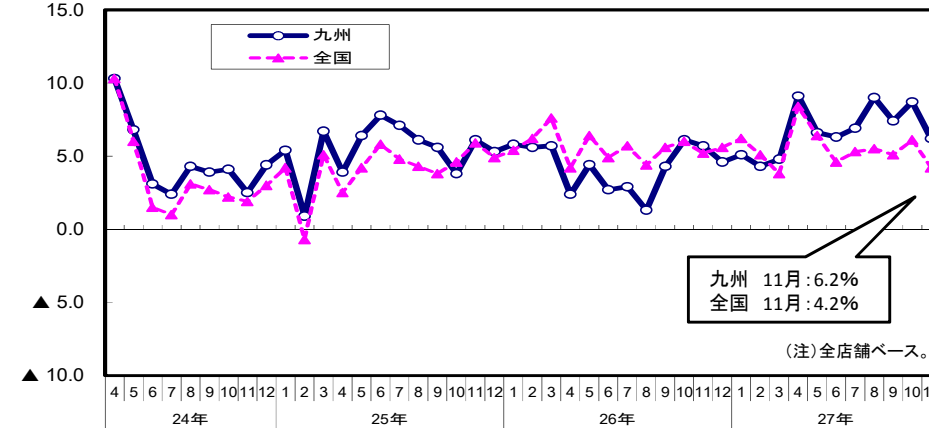
※28年1月判断は、前回27年10月判断以降、28年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

# 1. 個人消費 ～緩やかに回復しつつある～

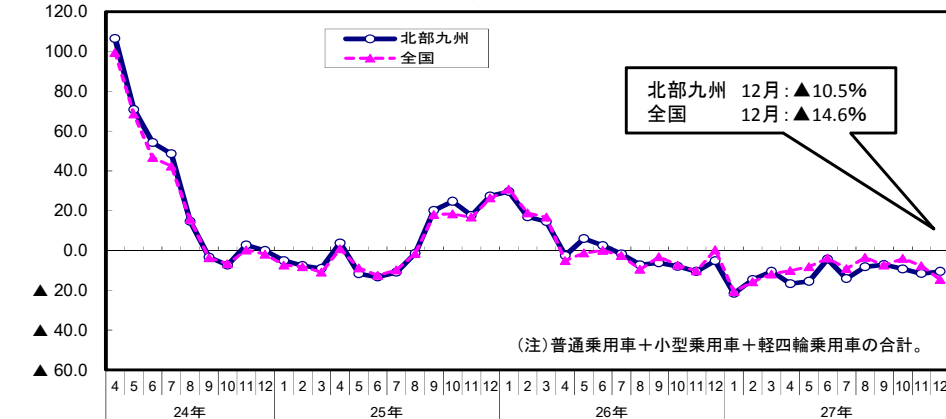
〔百貨店・スーパー販売額(前年比)〕



〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕



個人消費は、

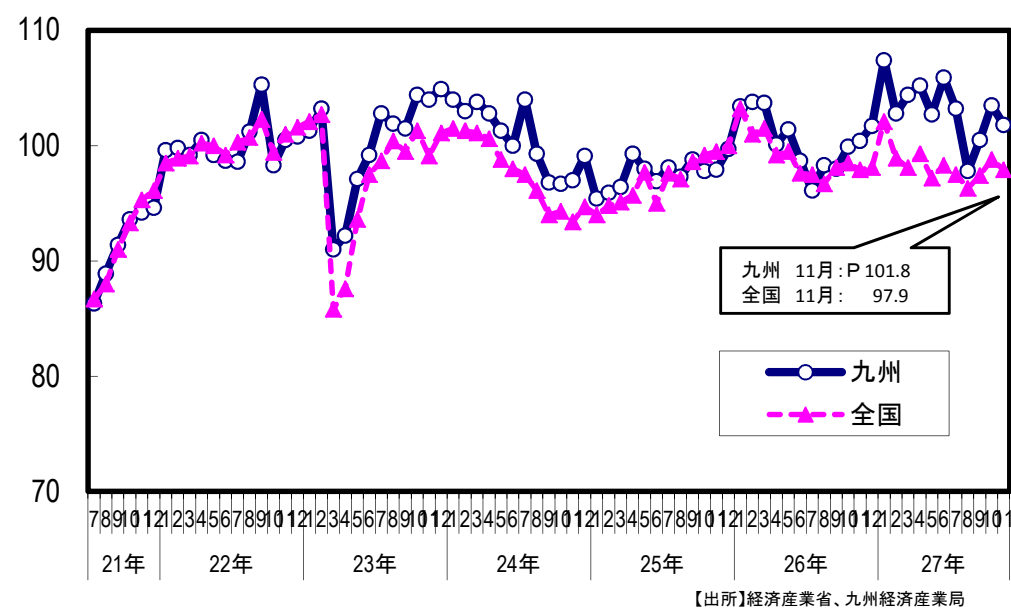
- 百貨店・スーパー販売額は、暖冬の影響などにより衣料品等で前年を下回ったものの、引き続き百貨店では宝飾・貴金属等の高額品が好調であり、スーパーでは主力の飲食料品が好調となっている。
- コンビニエンスストア販売額は、新規出店の効果などから前年を上回っている。
- 乗用車販売は、全体では前年を下回っているなか、新型車投入効果などから普通車が前年を上回っている。
- 家電販売は、暖冬の影響により季節家電の一部に弱い動きがみられたものの、引き続き機能性の高い白物家電などが好調となっている。

以上のことなどから、全体では緩やかに回復しつつある。

- 気温高が冬物衣料の売れ行きに影響したが、引き続き時計や宝飾品等の高額品の売上が伸びている。年末年始商戦では、衣料品の販売が好調なほか、福袋や高額品の販売も好調。  
【百貨店・大企業】
- 暖冬で衣料品が低調であったが、地場産の生鮮品を中心に飲食料品が引き続き好調であり、ブランド和牛等の高級食材も好評を得ている。クリスマスあたりからは衣料品もよくなってきており、正月の福袋も好調であった。  
【スーパー・大企業】
- 新規出店を継続しているほか、セルフカフェ方式のコーヒーやプライベートブランド商品が引き続き好調なことなどから、売上は前年を上回って推移している。  
【コンビニエンスストア・大企業】
- 人気の高い高級車種を中心に販売が好調であることに加え、新型車投入効果などから普通車の販売が伸びている。  
【自動車販売店・中堅企業】
- 例年に比べ温暖であったことから、エアコンの販売が低調であったものの、引き続き冷蔵庫、洗濯機といった省エネ性の高い高付加価値商品の販売が好調。  
【家電販売店・大企業】

## 2. 生産活動 ～持ち直している～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

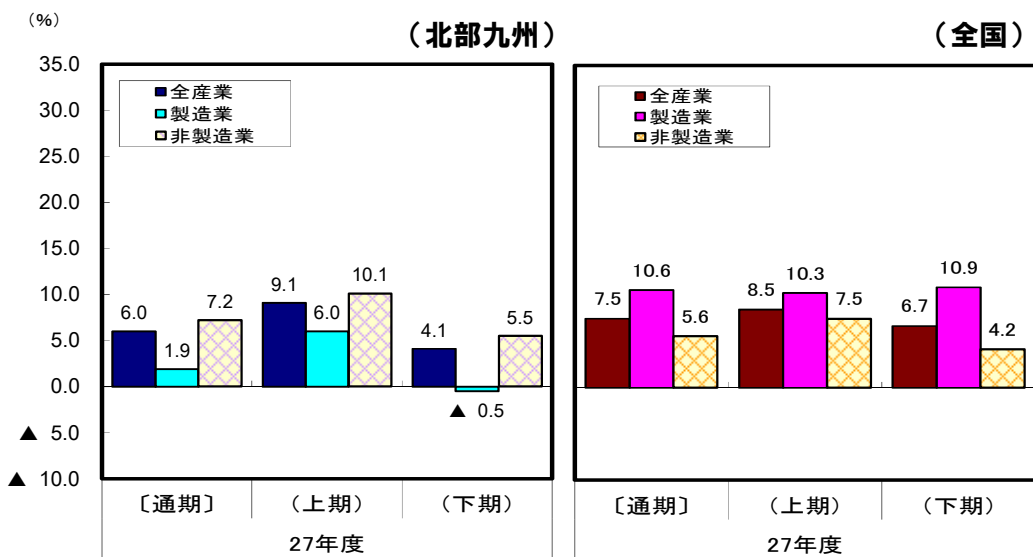


生産は、全体では持ち直している。鉄鋼は、自動車向けや海外の鉄道向け軌条等が弱い動きとなっていることなどから、生産水準が低下している。電子部品・デバイスは、車載向けなどで弱めの動きがみられる。輸送用機械の自動車は、海外向けを中心に引き続き持ち直している。造船は、低価格で受注した船舶の建造が続いているが、生産基盤の拡大などにより持ち直している。

- 中国産の汎用鋼材との競合の影響などにより、自動車向け鋼材の動きが弱い。また、海外向けの軌条は、設備修理の影響などにより一時的に生産が減少。  
【鉄鋼・大企業】
- 半導体の生産は、ハイブリッド車向けや、中国の家電向けなどが低調となっている。  
【情報通信機械器具・大企業】
- 海外向けを中心にSUVやセダンの生産は引き続き好調。一部車種の生産が減少する一方、新型車が国内向け、海外向けともに好調であるため、引き続き生産水準は高い。  
【自動車メーカー・大企業】
- 船価は低水準が続いているものの、昨年度に行った大型設備投資の効果により、生産隻数は増加。  
【造船・大企業】

## 3. 設備投資 ～27年度は増加見込み～

〔設備投資計画(前年(同期)比)〕

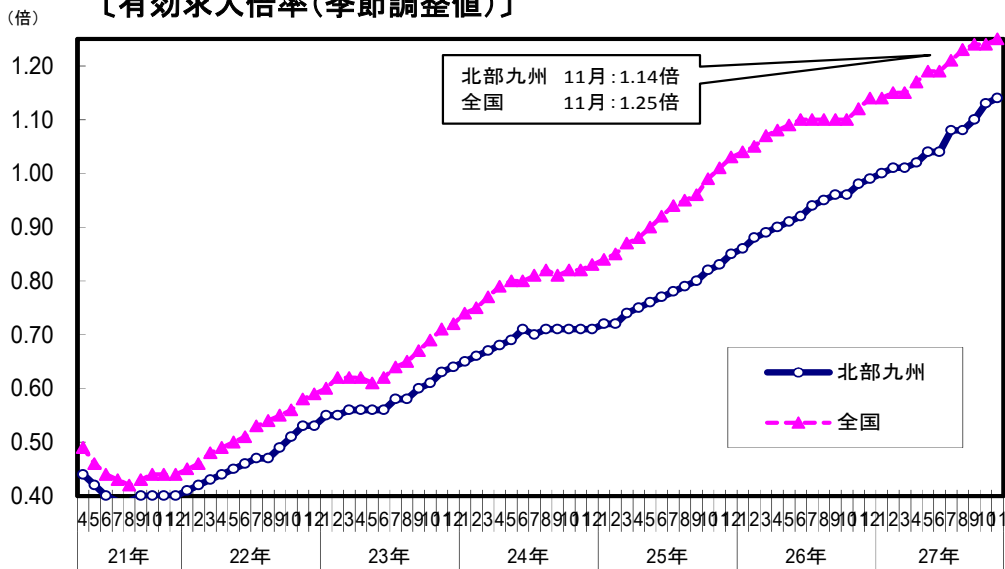


法人企業景気予測調査によれば、管内企業の27年度設備投資計画は、製造業は前年比1.9%の増加見込み、非製造業は同7.2%の増加見込みとなっており、全産業では同6.0%の増加見込みとなっている。

- 製品の高精度化のための設備導入、生産量拡大のための設備投資を実施することから、設備投資額は前年度を大幅に上回る見通し。  
【非鉄金属・大企業】
- 半導体製造に関連する金型の維持更新、新製品向け清掃ラインの改修を実施。  
【情報通信機械器具・中堅企業】
- 輸送設備の維持更新や、車両の増設・開発等を計画しており、前年度より増加する見通し。  
【運輸・大企業】
- 機能拡充のため、新規の大型ビル建設を実施。  
【不動産・大企業】

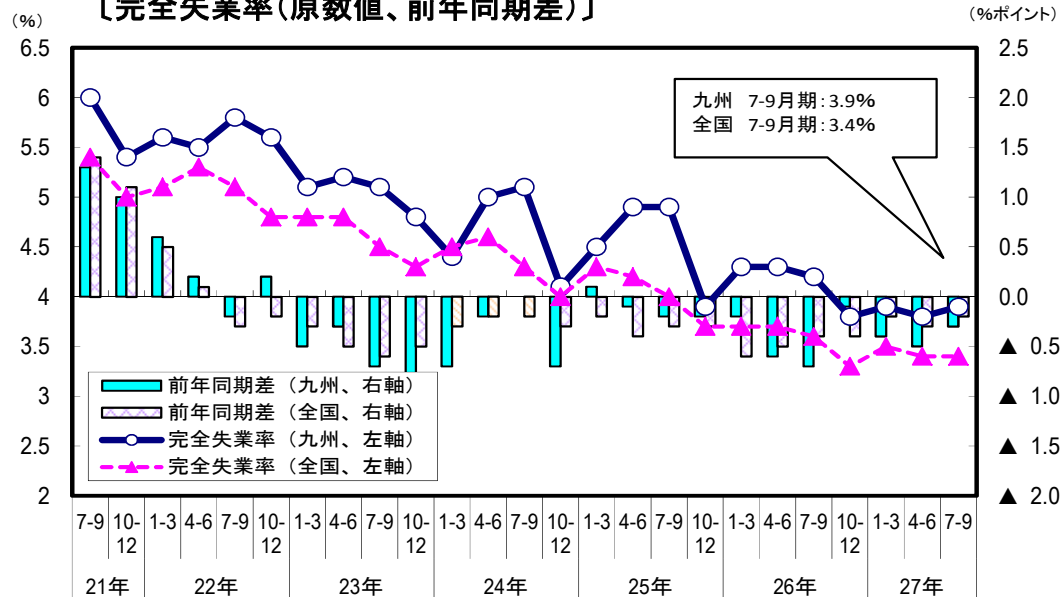
# 4. 雇用情勢 ~改善している~

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

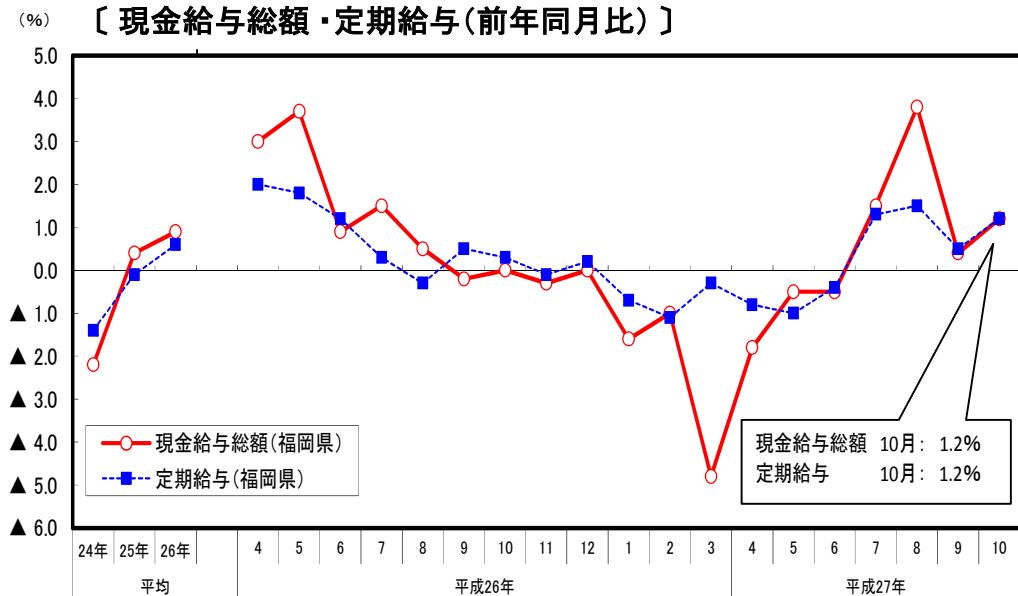
〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



(注)23年1-3月期から7-9月期の全国は、補完推計値を用いた参考値。

【出所】総務省

〔現金給与総額・定期給与(前年同月比)〕



(注)各都道府県「毎月勤労統計(地方調査)」

財務局所在都道府県の名目賃金指数から算出。

- 有効求人倍率は、引き続き上昇しており、過去最高となっている。
- 新規求人数は、卸・小売業、医療・福祉業等で増加している。新規求職者数は、引き続き前年を下回っている。
- 現金給与総額は、前年を上回っている。

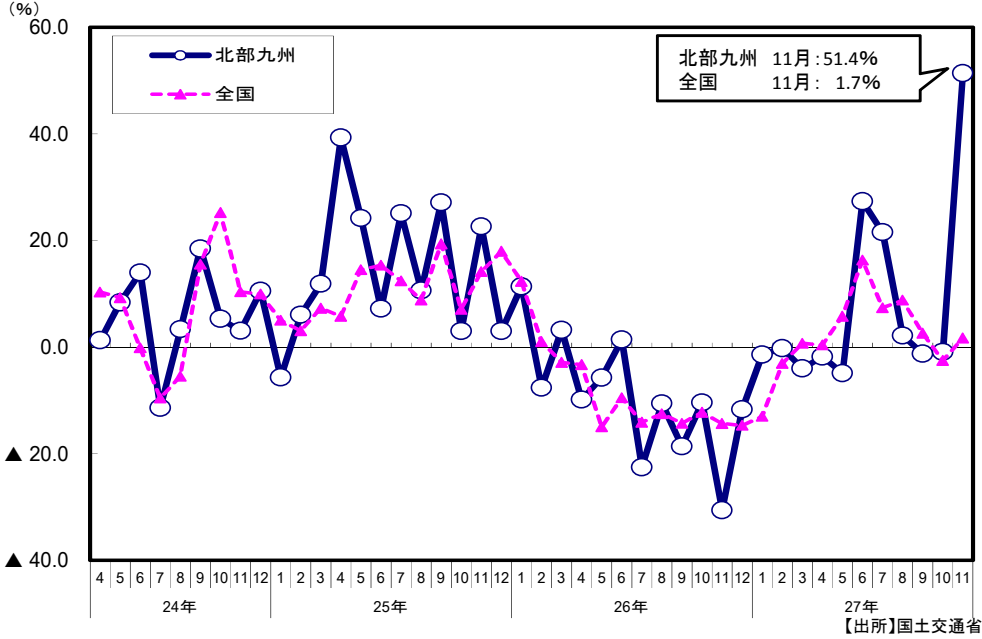
➤ 広域に展開する小売店からの大型求人が多くあり、卸・小売業を中心に求人数が多く、有効求人倍率は27年11月まで15ヵ月連続で1倍以上の高水準を維持している。今後も引き続き高水準が続く見込み。【労働局】

➤ 新規出店を継続しているため、今年度は多くの正社員を募集。一部に勤務地域を限定した職種へのニーズが高まっているものの、採用は比較的スムーズに進んでいる。【小売・大企業】

➤ 景気が良くなると介護職は人手不足になる。募集をしているが集まらず、人材派遣会社を利用している。【福祉・中小企業】

# 5. 住宅建設 ～前年を上回っている～

〔新設住宅着工戸数（前年比）〕

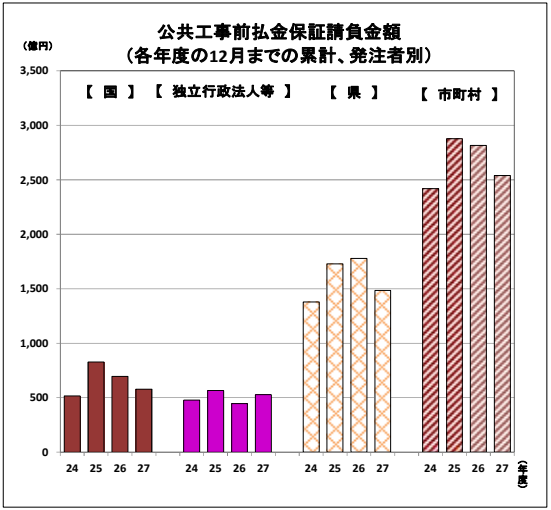
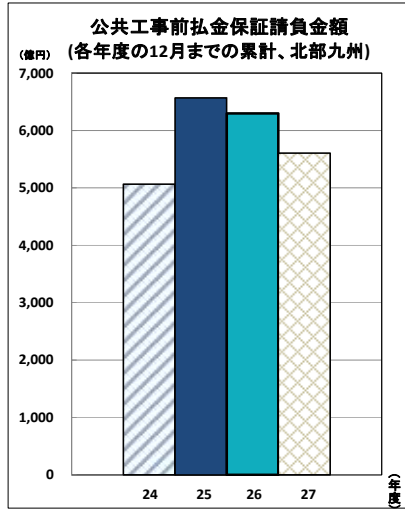


住宅建設では、貸家や分譲住宅の増加などから前年を上回っている。

- 戸建住宅は受注ベースで見ると消費税率引上げの反動減からの回復が一巡し全体では前年並みで推移している。【住宅メーカー・大企業】
- 不動産業界全体が上昇基調の中、メインのアパート販売等が好調。しばらくこの動きが続くとみている。【不動産業・大企業】
- 住宅着工が全体として伸びているなか、年末にかけても引き続き増加傾向であったとみている。今後、29年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に合わせた契約が増えてくるものとみている。【住宅新聞社】

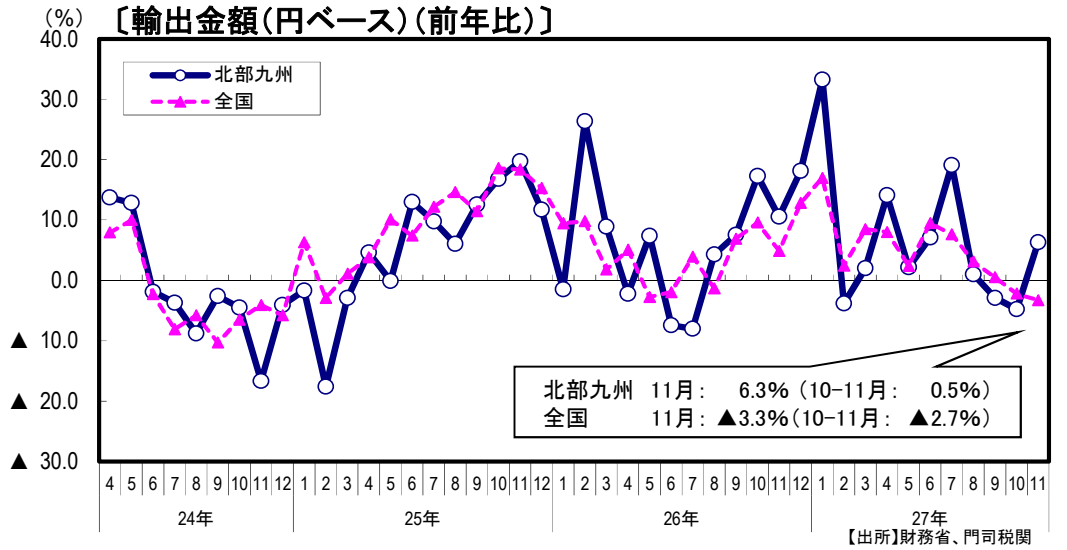
# 6. 公共事業 ～前年度を下回っている～

公共工事(27年度累計)は、独立行政法人等で増加しているものの、国、県、市町村等で減少していることから、前年度を下回っている。



# 7. 輸出 ～前年を上回っている～

輸出は、自動車、一般機械を中心に増加していることから、前年を上回っている。





## II. 福岡財務支局管内における特徴的な企業の投資行動について

### 1. (株)安川電機 - 福岡県北九州市

地域と共生し、「ロボット村」を核として北九州発のロボット革命を推進するグローバル100年企業

#### 【投資行動などの概要】

- ロボット革命の核となる「ロボット村」、生産力向上のための国内新工場の開設
- 人共存形の新型ロボットの開発
- ベンチャー企業への投資、海外企業に対するM&A
- 新事業領域(医療・福祉機器)への進出



### 2. (有)ゼムケンサービス - 福岡県北九州市

女性ならではの視点・発想を活かした女性建築デザインチーム(JKDT)が建設業界を活性化させる

#### 【投資行動などの概要】

- 先駆的なワークシェアリングによる女性即戦力の獲得
- JKDTにおける女性の感性を取り入れた建築・設計による顧客満足度の向上
- 社員の資格取得支援のための教育投資



### 3. (株)オプティム - 佐賀県佐賀市

「楽しく、かっこよく、稼げる農業」の実現を佐賀から行うべく、IT農業における世界No.1を目指した取り組みを実施

#### 【投資行動などの概要】

- 佐賀県・佐賀大学と連携したIT農業の実証実験の開始
- ドローンやネットワークカメラ等で撮影した画像解析により病害虫の早期発見や生育管理を実施
- ウェアラブル端末の活用により遠隔地からの技術支援を実施



### 4. ハウステンボス(株) - 長崎県佐世保市

「観光」と「ビジネス」の融合した東洋一美しい観光ビジネス都市を目指すテーマパーク

#### 【投資行動などの概要】

- ロボット活用などで経費を削減した世界初のローコストホテル「変なホテル」の開業
- フィンテック(指紋認証による支払システム)の実験・導入
- ヘルスケア分野への進出(場内新施設「健康と美の王国」、場外サテライト病院の開設)



## II. 福岡財務支局管内における特徴的な企業の投資行動について

地域と共生し、「ロボット村」を核として北九州発のロボット革命を推進するグローバル100年企業

(株)安川電機  
YASKAWA

- 本社:福岡県北九州市 ■社長:津田純嗣 ■資本金:278億円 ■連結売上高(27年3月期):4,002億円 ■経常利益:339億円
- メカトロニクス(「Mechanism」+「Electronics」を融合)を世界に先駆けて提唱した企業であり、主力製品は、ACサーボモータ、産業用ロボット、インバータなど。産業用ロボットのトップメーカーとして有名
- 若手からベテラン幹部職員までの幅広い意見を集約した長期経営計画「2025年ビジョン」を策定。今後10年間での売上倍増などを目指す

### 長期経営計画「2025年ビジョン」

#### — 事業環境の変化に対する将来展望 —

1. 世界的な人口の変化(先進国の少子高齢化、新興国の人口増加、新興国の物価・賃金上昇等)
2. 人口増によるエネルギー消費の拡大
3. ICTによる産業革命(IoT対応、BtoO対応、インダストリー4.0による生産・オペレーションのスマート化)



安川電機みらい館  
in ロボット村

#### 将来を見据えた長期戦略

コア戦略

#### ① 既存コア事業で世界一を追及

- 産業用ロボットとモーションコントロール分野(ACサーボモータ等)におけるグローバルシェアNo.1を追及する

#### ② 産業自動化革命の実現

- 最先端のメカトロニクス技術とICT技術の融合に取組み、新しい自動化のソリューションを提供する

#### ③ 創・蓄・活エネ事業の確立

- 再生可能エネルギー事業のグローバル展開を進めるとともに、電気駆動の新市場を開拓し、コア事業として確立する

#### ④ 医療・福祉市場への挑戦

- 人間の能力を補強し、生活の質が向上する機器を開発し、市場を創造する

現在までの取り組み・今後の課題等

- **ロボット村の開設**:本社敷地内に本社棟、ロボット工場、体感型施設安川電機みらい館などからなる「ロボット村」をオープン(27年6月)
- **国内新工場の開設**:中間(なかま)第3工場(福岡県内)を開設し、国内のロボット生産能力を2,400台/月に増強(27年9月)
- **新型ロボット開発**:安全柵の設置が不要な人共存形ロボットMOTOMAN-HC10を開発(27年11月)
- **外部技術の融合**:オープンイノベーションにより、創薬+ロボット分野の専門家が最適ロボットシステムを構築するため、産総研の技術移転ベンチャーRBI社への資本参加を実施(27年11月)

- **太陽光発電事業の強化**:米国ソレクトリア社(太陽光パワーコンディショナ等)へのM&Aを実施(26年7月)
- **風力発電事業の強化**:フィンランドスイッチ社(発電機・コンバータ等)に対するM&Aを実施(26年7月)

- **リハビリ装置の商品化**:下肢リハビリ装置「LR2」が医療機器認定を取得し、商品化(26年2月)
- **歩行アシスト装置の販売**:脊髄損傷による下肢麻痺者の歩行アシスト装置「ReWalk」(当社が国内実証実験等に協力)を発売開始(27年5月)

課題

- ✓ インダストリー4.0などの新たな潮流へのキャッチアップ。オープンイノベーションのための最適なパートナー探し・呼び込み手法の確立
- ✓ エネルギーや医療・福祉分野などの新規事業領域における販路開拓、業界規制をクリアするためのノウハウ蓄積など

#### — 地域社会との共生 —

- 「ロボット村」を実証実験や産学官民連携によるオープンイノベーションなどの場とし、ロボット革命を推進
- 地元北九州市の国家戦略特区認定における中核事業として、医療・福祉ロボット等の開発・実証実験などを促進

## II. 福岡財務支局管内における特徴的な企業の投資行動について

(有)ゼムケンサービス

Zm'ken  
continuously giving birth to good

女性ならではの視点・発想を活かした女性建築デザインチーム（JKDT）が建設業界を活性化させる

- 本社：福岡県北九州市 ■ 社長：籠田淳子 ■ 資本金：2千万円 ■ 業務：建設業務全般（設計～施工）
- 女性の視点・発想を活かした建築デザインのコンサルティングに取り組むなど、独自のビジネスモデルを構築するための人材投資を実践
- 27年1月には、日産や資生堂などの大企業と肩を並べ、「女性が輝く先進企業表彰」（内閣府特命担当大臣賞）を首相官邸にて受賞  
現在、9名の社員のうち6名が女性、そのうち4名の女性は子育てをしながら活躍中

### — 経営者の思い —

- 自分自身の体験を多くの女性に知ってもらい、それをきっかけにより多くの女性に建設業界に挑戦してもらいたい
- 『建設業＝男性社会』という意識を変え、男性、女性それぞれの強みを活かせる業界に変えたい
- 柔和なコミュニケーション、完成をイメージしやすい説明、女性ならではの気づきを反映させたデザインなど、『サービス業』の領域まで踏み込んだ新たな『建設業』を、女性が活躍できるビジネスモデルとして確立させたい



同社が設計・デザインを手がけた北九州市内の不動産店

### 独自のビジネスモデルを構築するための取組み

- お互いさまの社風づくり  
— 一人親方の業界に、女性のチームワークを融合

#### 先駆的なワークシェアリング

・ワークシェアリングという言葉が一般的になる10年以上前から、育児や家事をしながら働く女性、独身女性など様々な環境の社員がチームとなり、1つの業務を任せ、お互いに補完し合いながら業務を進める仕組みを導入

・設計図をWEBで管理することやメール・フェイスブックを活用し、業務の進捗管理や情報共有できる環境づくりを行っている

⇒ 時間的な制約のある女性でも即戦力として獲得することが可能に

- 女性建築デザインチーム（JKDT）の結成  
— 建築士資格だけではなく、様々な資格や経験を持った女性が活躍中

#### 女性の感性を活かした設計・デザイン

・視覚や嗅覚など、女性の優れた感覚を設計・デザインに取り入れ、オフィスカウンターや美容院などにおいて女性に喜ばれる提案が可能に

#### ゼムケンのワークライフバランス

・育児や家事など日常生活において得られた気づきや幸福感を社員が共有し、家庭や家族に関する経験を深めることが、顧客の満足を得られるデザインにつながるなど、各自の生活と仕事が相乗効果を生み出す

⇒ 経営に独自性と高付加価値の付与

- 社員教育への投資  
— 社員の能力とモチベーションを上げる工夫

#### 年代別のロールモデルの構築

・一級建築士資格を取得した際に、自分を見る周りの目が変わったとの経験から、社員の能力を伸ばすこと（資格取得やセミナーへの参加等）に費用や時間を投じている

・経営者自ら様々な資格等に挑戦し、スキルアップを図る姿を見せ続けている

⇒ 次世代の社員の能力とモチベーションが向上

### 将来に向けた構想

- ✓ より多くの女性が建築の世界に参加できるようにするため、JKDTを社団法人化。新たな民間資格『住生活設計士』の創設
- ✓ 女性の優れた感覚（視覚、嗅覚、聴覚、味覚、触覚）をデータベース化し、顧客の言葉にならない想いを具体化（設計・デザイン）できる仕組み（五感設計プログラム）を大学と共同開発し、世界に向けて発信

## II. 福岡財務支局管内における特徴的な企業の投資行動について

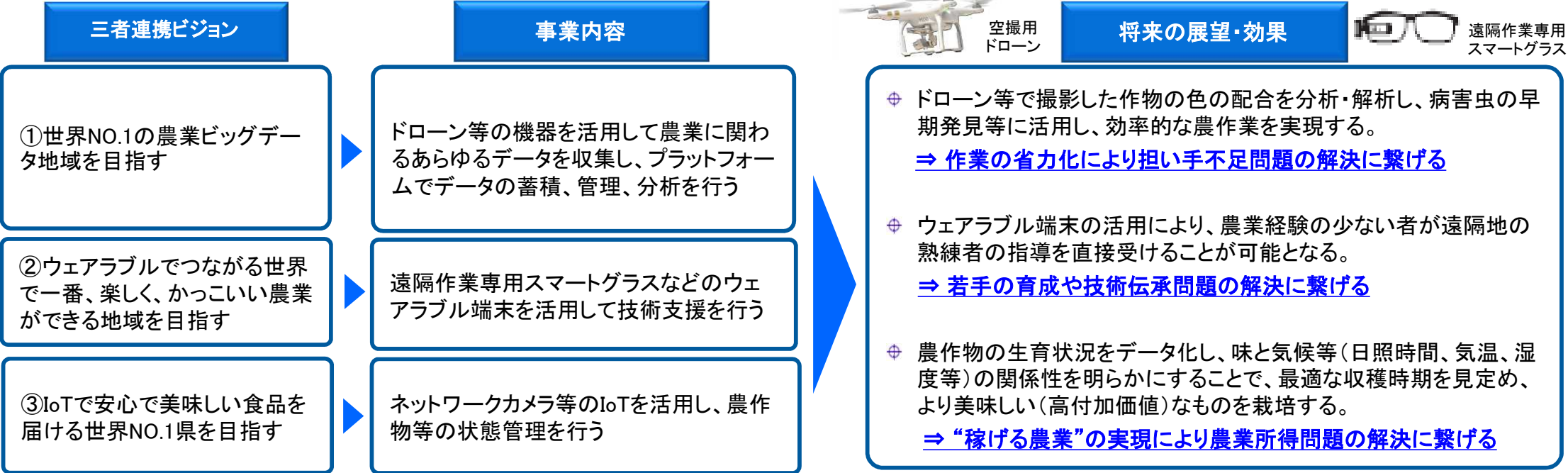
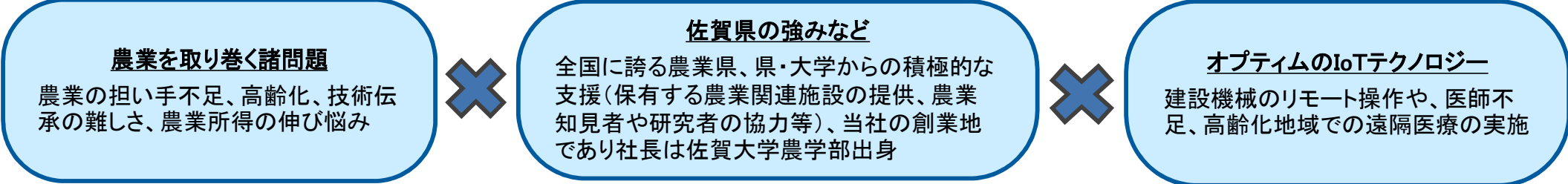
「楽しく、かっこよく、稼げる農業」の実現を佐賀から行うべく、IT農業における世界No.1を目指した取り組みを実施



- 本店: 佐賀県佐賀市 ■社長: 菅谷俊二 ■資本金: 4億円 ■売上高(27年3月期): 21億円 ■経常利益: 4億円
- 経営理念: インターネットを空気のように意識することなく使いこなせる存在に変え、全ての人々がその創造性や便利さを享受できるようサポート
- 関連事業: リモートマネジメントサービス(IT機器の遠隔サポート、カメラ映像(スマホ等)のオペレーターとの共有による専門家からの遠隔指示)

### ～農業×IT～ 佐賀県及び佐賀大学と連携したIT農業の実証実験

取組みの背景



OPTiMのIoTテクノロジー、佐賀県の農業に関する実用的な知見・ノウハウ、佐賀大学の農業に関する基礎的な学術知見を融合

## 世界に発信できるIT農業の実現

## II. 福岡財務支局管内における特徴的な企業の投資行動について



「観光」と「ビジネス」の融合した東洋一美しい観光ビジネス都市を目指すテーマパーク

- 本社:長崎県佐世保市 ■社長:澤田秀雄(株)H. I. S. 会長 ■資本金:15億円 ■売上高(27年9月期):297億円 ■経常利益:93億円
- 約152万㎡の敷地に、古きヨーロッパの街並みを再現したリゾート施設として平成4年に開業したが、その後経営が悪化
- 平成22年からH. I. S. の傘下において、経営再建にあたり、各種イベントを実施したことなどが奏功し、業績はV字回復



### 経営ビジョン

1. 場内を実証実験の場とし、そこで生まれた新しい技術を実用化・ビジネス化させて、世界に発信する
2. ロボットや最新技術の活用により、日本の産業・サービスのクオリティを保ちながら、将来の働き手不足の解消やコストの削減を目指す
3. 「オンリーワン」「ナンバーワン」戦略を掲げ、安全で、楽しく、健康でいられる空間を提供して、新マーケットを開拓する

#### 世界初のローコストホテル「変なホテル」の開業

- 東京大学、安川電機等と連携し、「変わり続けることを約束するホテル」をコンセプトとする「変なホテル」を開業(第1期:27年7月、第2期:28年3月予定)
- 「ロボットの活用などによる人件費の削減」、「新工法による建設コストの削減」、「再生可能エネルギーや新技術による省エネルギー化」に取り組む
- 「変なホテル」の建築・運営により蓄積したノウハウを活用し、今後は国内及び海外でのホテル事業の展開を図る

##### ① ロボットの活用などによる人件費の削減

- ✓ フロント、クローク、ポーター、清掃などホテルの各業務にロボットスタッフを配置
- ✓ 最新の顔認証システムの導入によりキーレス滞在を実現

##### ② 新工法による建設コストの削減

- ✓ 現場施工が容易であり、耐熱・耐火性に優れたCLT(直交集成板)工法を国内で初めて宿泊施設に採用

##### ③ 再生可能エネルギーや新技術による省エネ化

- ✓ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用及び水素による電力貯蔵システムを導入
- ✓ 配管を通した冷水・温水による最新の空調設備「輻射パネル」を採用し、オールシーズン快適に過ごせる環境を実現

#### 「フィンテック」の実験・導入

- ベンチャー企業からの提案を受け、世界初の生体認証地域通貨決済サービス「ハウステンボスマネー」を導入(27年10月)



ハウステンボスマネー  
指紋認証端末

##### ハウステンボスマネー

- ✓ 年間パスポート会員を対象に試験的に導入。受付での指紋登録により、場内店舗の指紋認証システムによる支払いが可能に
- ✓ 将来に向け、手のひらの静脈流による認証システムも検討中



フロントロボ「未来君」  
in変なホテル



「健康と美の王国」  
植物工場

#### ヘルスケア分野への進出

- 「より健やかに美しく」がテーマのヘルスケアリゾートを目指した「健康と美の王国」を開業(27年7月)。また、より高度な医療を可能とするサテライト病院を福岡市に開院(27年11月)
- 「健康と美の王国」でより高度な医療を希望する顧客ニーズがあった場合は、サテライト病院を紹介。また、サテライト病院では、心身のリフレッシュが可能な「健康と美の王国」への長期滞在を提案するなど、相互に連携

##### ① 健康と美の王国(施設の例)

- ✓ 健康クリニック:肌や血管年齢、ゲノム(全遺伝情報)解析によるがんリスク等の検査が可能
- ✓ 健康ストア:各種サプリメントと健康食品の品揃えが日本最大級
- ✓ 健康レストラン:地産地消にこだわった九州産の食材や施設内植物工場で栽培する無農薬野菜を使用
- ✓ 温泉施設:ハウステンボスから湧きだした天然温泉を利用

##### ② ハウステンボスサテライトH2クリニック博多

- ✓ 超早期診断を可能とする最先端システム(高性能のMRIや内視鏡等)を備え、先端予防医療等を提供

## 2. 世界経済の見通しについて

IMF「世界経済見通し」(2016年1月)

	実質GDP成長率(%)				失業率(%)				経常収支 (対GDP比、%)				一般政府財政収支 (対GDP比、%)				一般政府債務残高 (対GDP比、%)				
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017	
世界	3.4	3.1	3.4	3.6	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
先進国	1.8	1.9	2.1	2.1	7.3	6.8	6.5	6.3	0.4	0.5	0.3	0.1	-3.4	-3.1	-2.6	-2.2	104.6	104.5	104.6	104.0	
先進7カ国	1.7	1.9	2.2	2.1	6.4	5.9	5.6	5.6	-0.8	-0.6	-0.8	-1.0	-4.0	-3.5	-3.1	-2.6	118.6	117.4	117.5	116.9	
日本	0.0	0.6	1.0	0.3	3.6	3.5	3.5	3.6	0.5	3.0	3.0	3.0	-7.3	-5.9	-4.5	-4.1	246.2	245.9	247.8	248.8	
米国	2.4	2.5	2.6	2.6	6.2	5.3	4.9	4.8	-2.2	-2.6	-3.0	-3.2	-4.1	-3.8	-3.6	-3.3	104.8	104.9	106.0	105.8	
ユーロ圏	0.9	1.5	1.7	1.7	11.6	11.0	10.5	10.1	2.0	3.2	3.0	2.8	-2.4	-2.0	-1.7	-1.2	94.2	93.7	92.8	91.5	
ドイツ	1.6	1.5	1.7	1.7	5.0	4.7	4.7	4.7	7.4	8.5	8.0	7.5	0.3	0.5	0.3	0.4	74.6	70.7	68.2	65.9	
フランス	0.2	1.1	1.3	1.5	10.3	10.2	9.9	9.7	-0.9	-0.2	-0.4	-0.4	-4.0	-3.8	-3.4	-2.8	95.6	97.1	98.0	98.0	
イタリア	-0.4	0.8	1.3	1.2	12.7	12.2	11.9	11.6	1.9	2.0	2.3	1.7	-3.0	-2.7	-2.0	-1.2	132.1	133.1	132.3	130.5	
英国	2.9	2.2	2.2	2.2	6.2	5.6	5.5	5.4	-5.9	-4.7	-4.3	-3.5	-5.7	-4.2	-2.8	-1.6	89.4	88.9	88.0	86.7	
カナダ	2.5	1.2	1.7	2.1	6.9	6.8	6.8	6.6	-2.1	-2.9	-2.3	-2.7	-1.6	-1.7	-1.3	-1.0	87.9	90.4	89.4	86.7	
新興国・途上国	4.6	4.0	4.3	4.7	n/a	n/a	n/a	n/a	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	-2.6	-4.3	-4.0	-3.5	41.4	44.4	46.2	47.3	
ASEAN 5	4.6	4.7	4.8	5.1	n/a	n/a	n/a	n/a	1.1	1.3	1.1	0.7	-2.1	-2.4	-2.5	-2.3	37.8	38.7	38.7	38.3	
中国	7.3	6.9	6.3	6.0	4.1	4.1	4.1	4.1	2.1	3.1	2.8	2.0	-1.2	-1.9	-2.3	-2.1	41.1	43.2	46.0	48.3	
インド	7.3	7.3	7.5	7.5	n/a	n/a	n/a	n/a	-1.3	-1.4	-1.6	-2.0	-7.0	-7.2	-7.0	-6.7	66.1	65.3	63.9	62.8	
ブラジル	0.1	-3.8	-3.5	0.0	4.8	6.6	8.6	8.9	-4.4	-4.0	-3.8	-3.8	-6.2	-7.7	-7.2	-5.4	65.2	69.9	74.5	75.8	
ロシア	0.6	-3.7	-1.0	1.0	5.2	6.0	6.5	6.0	3.2	5.0	5.4	5.7	-1.2	-5.7	-3.9	-2.2	17.8	20.4	21.0	21.9	

※先進7か国を除く2014年以降の実質GDP成長率のみ1月のupdateベース、その他は10月WEOベース

# IMFによる世界経済見通しのポイント(2016年1月)

## 【経済見通し】 ※( )内は、10月時点からの増減、単位は%ポイント

- 世界経済は、特に新興国と途上国における経済活動の回復が弱くなることから、2016年及び2017年の見通しは3.4%(▲0.2)、3.6%(▲0.2)に下方修正。
- 先進国の成長率見通しは、2016、2017年共に2.1%(▲0.1)に下方修正。
  - 米国経済は、利上げ後も依然緩和的な金融環境と、住宅市場及び労働市場の好調を背景に、全体として引き続き力強い。他方、ドルの増価は製造業に重しとなっており、また原油価格の下落は鉱業関係の設備投資削減につながることから、2016年及び2017年の見通しは共に2.6%に下方修正。
  - ユーロ圏では、原油価格の下落と緩和的な金融環境に支えられた個人消費の力強さが、純輸出の低下の影響を上回り、上方修正。2016年及び2017年の見通しは1.7%(+0.1)、1.7%(±0)。
  - 日本は、財政政策の下支え、原油価格の下落、緩和的な金融環境、家計所得の上昇を背景に、2016年も堅調であると見込まれており、2016年は1.0%(±0)。2017年は0.3%(▲0.1)に下方修正。
- 新興国及び途上国の成長率見通しは、2016年は4.3%(▲0.2)。2017年は4.7%(▲0.2)に下方修正。
  - 中国は、リバランス継続に伴う投資の伸び率低下に伴い、成長率が2015年比鈍化。2016年及び2017年の見通しは6.3%(±0)、6.0%(±0)。
  - インドの2016年及び2017年の見通しは共に7.5%(±0)、アジア新興国の2016年及び2017年の見通しは6.3%(▲0.1)、6.2%(▲0.1)。
  - ロシアは、原油価格下落と西側諸国による制裁による調整が続き、2016年も景気後退と予想。
  - ラテンアメリカとカリブ海諸国は、ブラジルの景気後退や、他国経済の不調により、2016年も引き続きGDPが縮小するものの、2015年に比べるとその縮小率は小さくすると予想。2016年及び2017年の見通しは▲0.3%(▲1.1)、1.6%(▲0.7)。
  - 中東は、原油価格の下落や地政学的リスク及び国内紛争が見通しの重しとなり、2016年は3.6%(▲0.3)、2017年は3.6%(▲0.5)に下方修正。

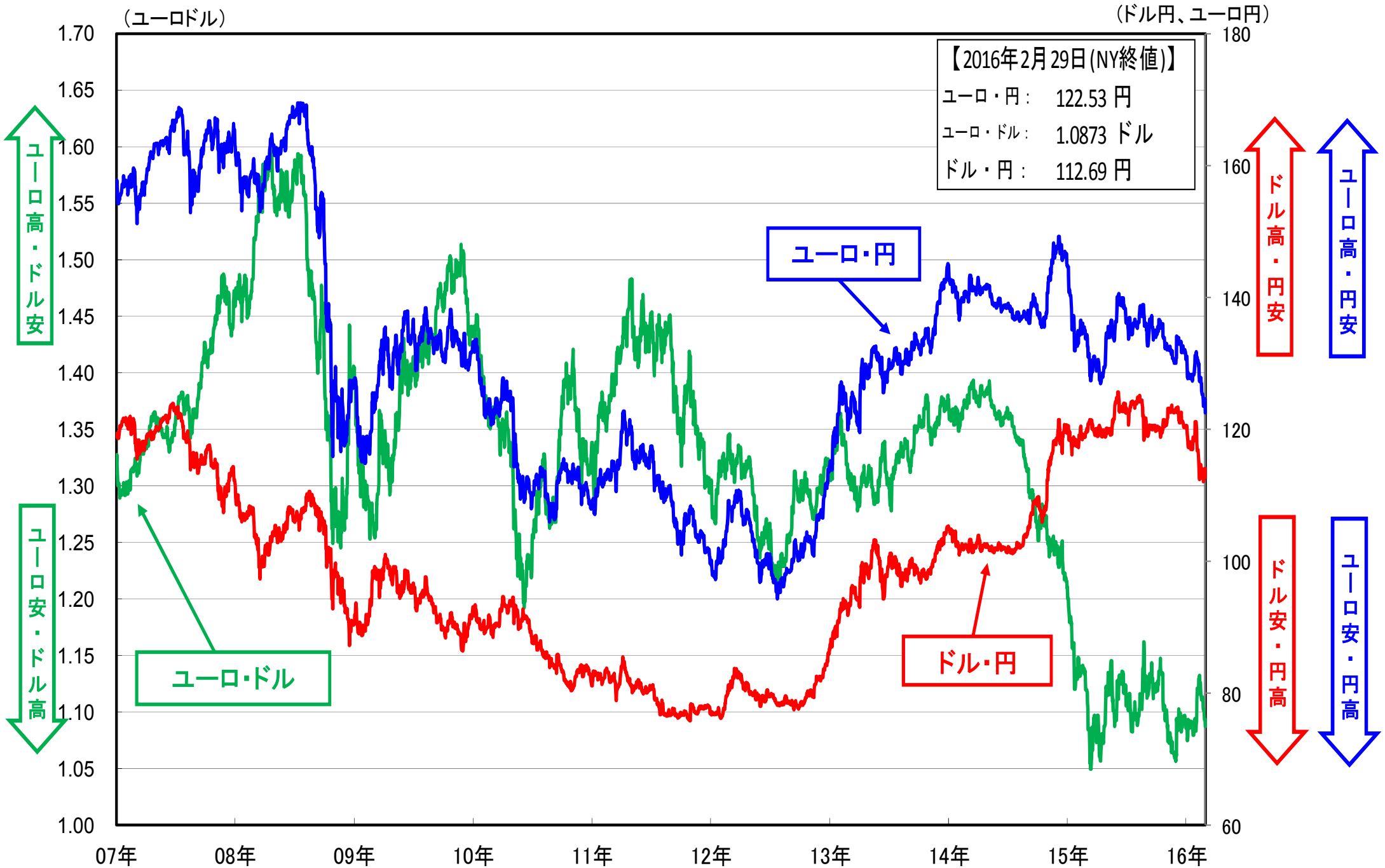
## 【リスク・政策課題】

- 中国経済の予想以上の深刻化、米国による利上げの影響、世界的なリスク回避の流れ、地政学的な緊張の高まり等、特に新興国と途上国において顕著なリスクがある。一次産品の価格の下落は、生産国の状況を悪化させる一方、原油輸入国は需要増が期待される。
- インフレ率が中央銀行の目標に達しない先進国において、緩和的な金融政策は引き続き不可欠。可能な国では、短期的な財政出動も必要。財政健全化は経済成長と両立するものでなければならない。労働市場への参加促進をはじめとする構造改革により、潜在成長を高めることも重要。

※今回の見直しアップデートの前提となる原油価格は2015年12月初旬のもの。



# 為替相場の動き(2007年～)

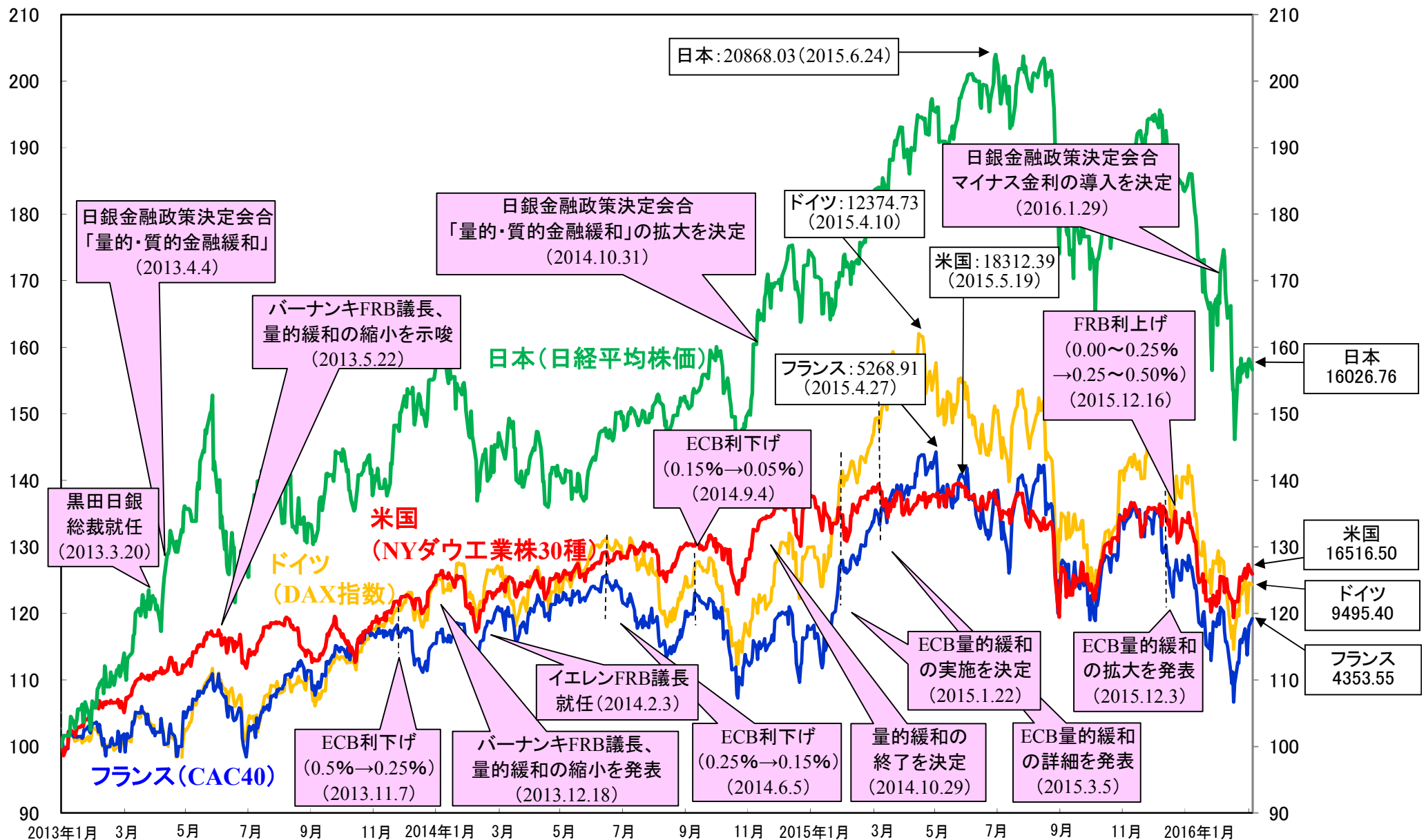


(出所: Bloomberg)

# 主要国の平均株価推移(2012.12- :日次)

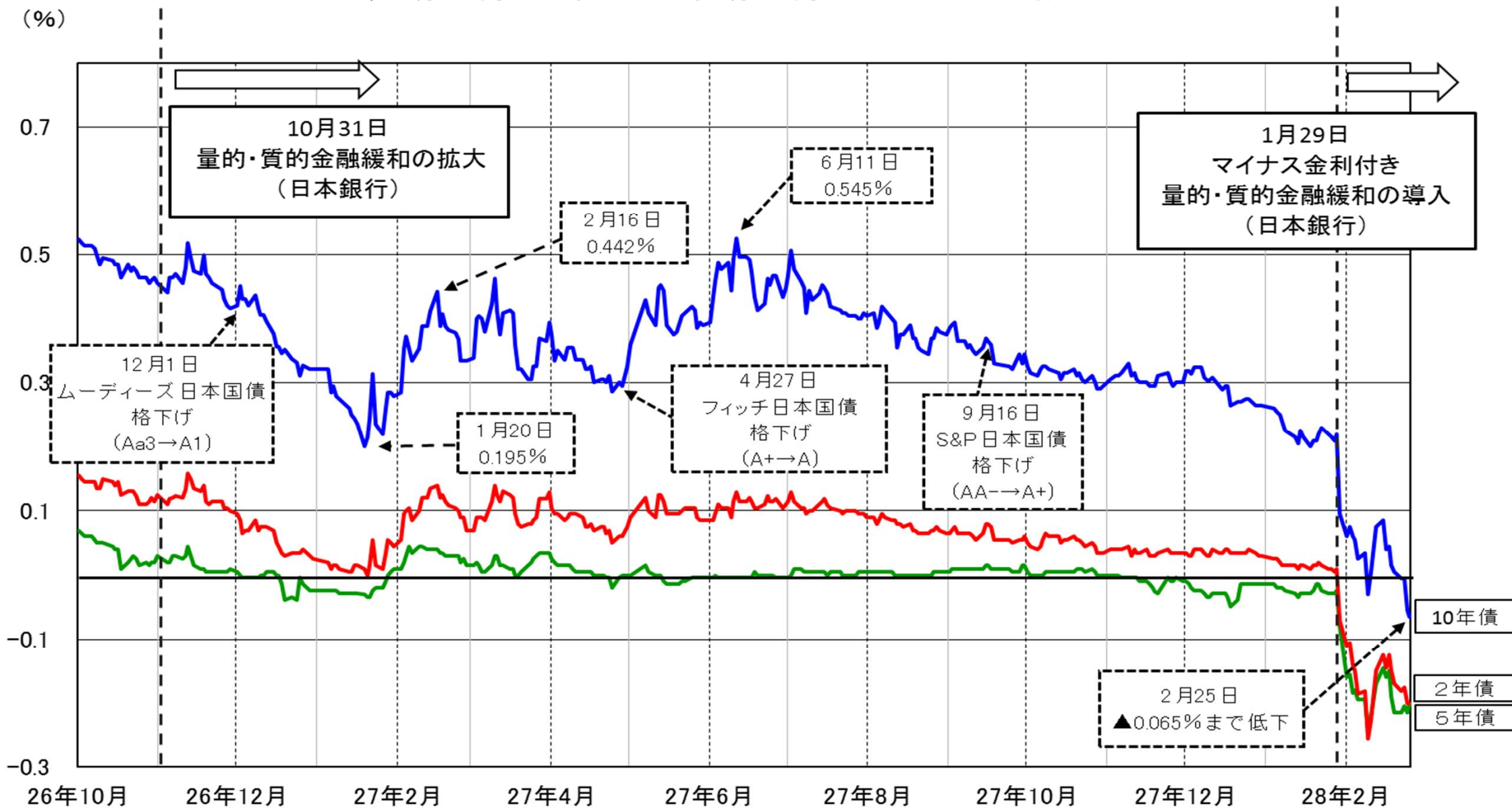
(2012年12月26日 = 100)

(2016年2月29日時点)



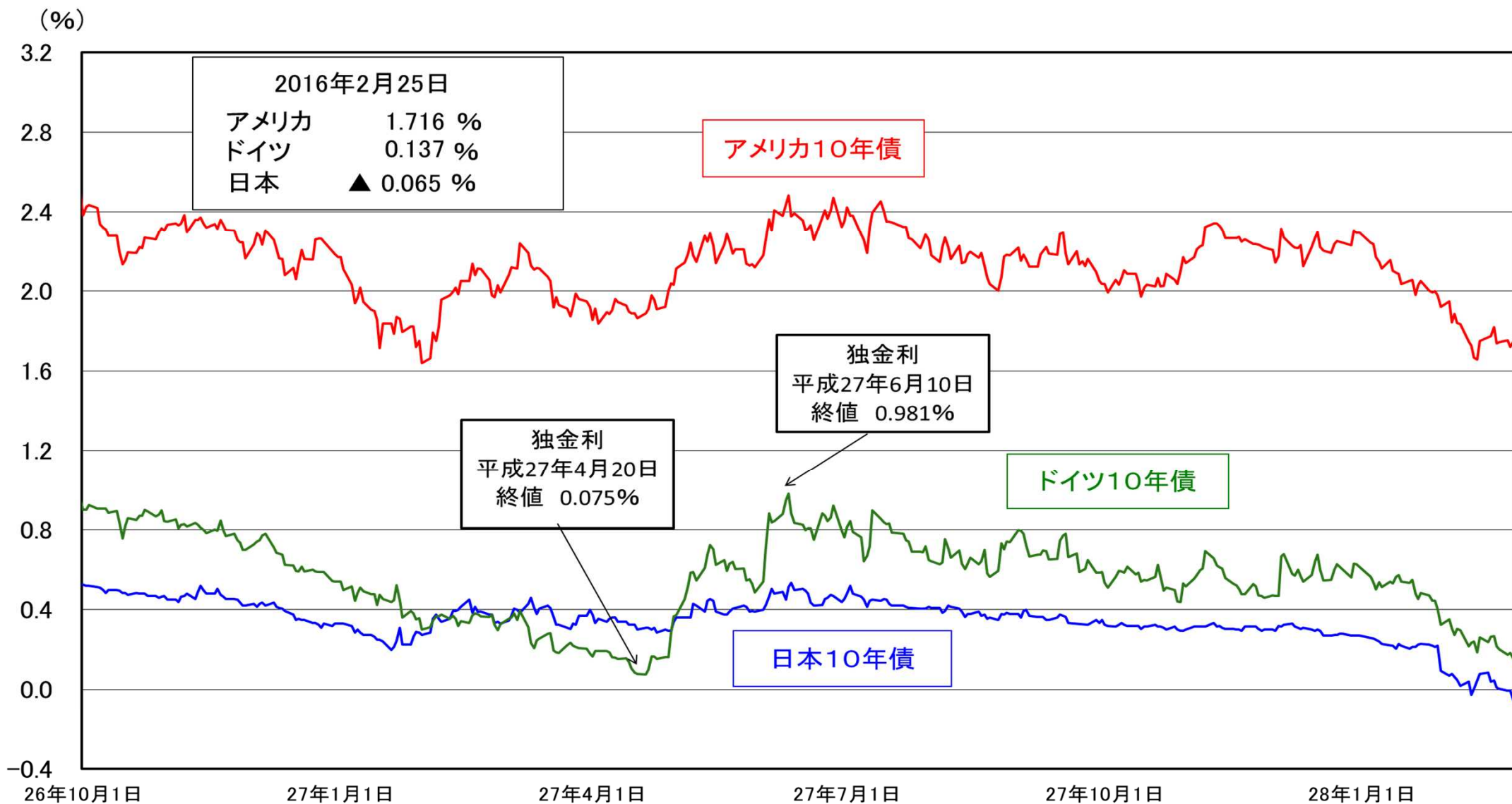
(出所) Bloomberg

# 長期金利(10年)及び中期金利(5年、2年)の推移



(出所) 日本相互証券株式会社

# 日米独10年債金利の推移



(出所) 日本相互証券株式会社、Bloomberg

### 3. 平成28年度予算(案)について

## <経済指標>

予 算

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)
名目GDP成長率	0.0%	1.7%	1.5%(0.1%)	2.7%	3.1%
名目GDP	474.4兆円	482.4兆円	489.6兆円	503.1兆円	518.8兆円
実質GDP成長率	0.9%	2.0%	▲1.0%	1.2%	1.7%
消費者物価上昇率	▲0.3%	0.9%	2.9%(0.9%)	0.4%	1.2%
完全失業率	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%

(注1) 平成27年度及び平成28年度は、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成27年12月22日 閣議了解)による。

(注2) 平成26年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を除いた計数。

## <財政(一般会計※当初予算)>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (政府案)
基礎的財政収支対象経費	71.0兆円	70.4兆円	72.6兆円	72.9兆円	73.1兆円
一般歳出	54.4兆円	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円
税収 ※( )は消費税率引上げ(5%→8%)に伴う増収分	42.3兆円	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)
公債金収入 ※別途、基礎年金国庫負担2分の1への引上げに伴う年金特例債あり	44.2兆円 ※年金特例債2.6兆円	42.9兆円 ※年金特例債2.6兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円
基礎的財政収支	▲24.9兆円	▲23.2兆円	▲18.0兆円	▲13.4兆円	▲10.8兆円
公債依存度	47.6%	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%

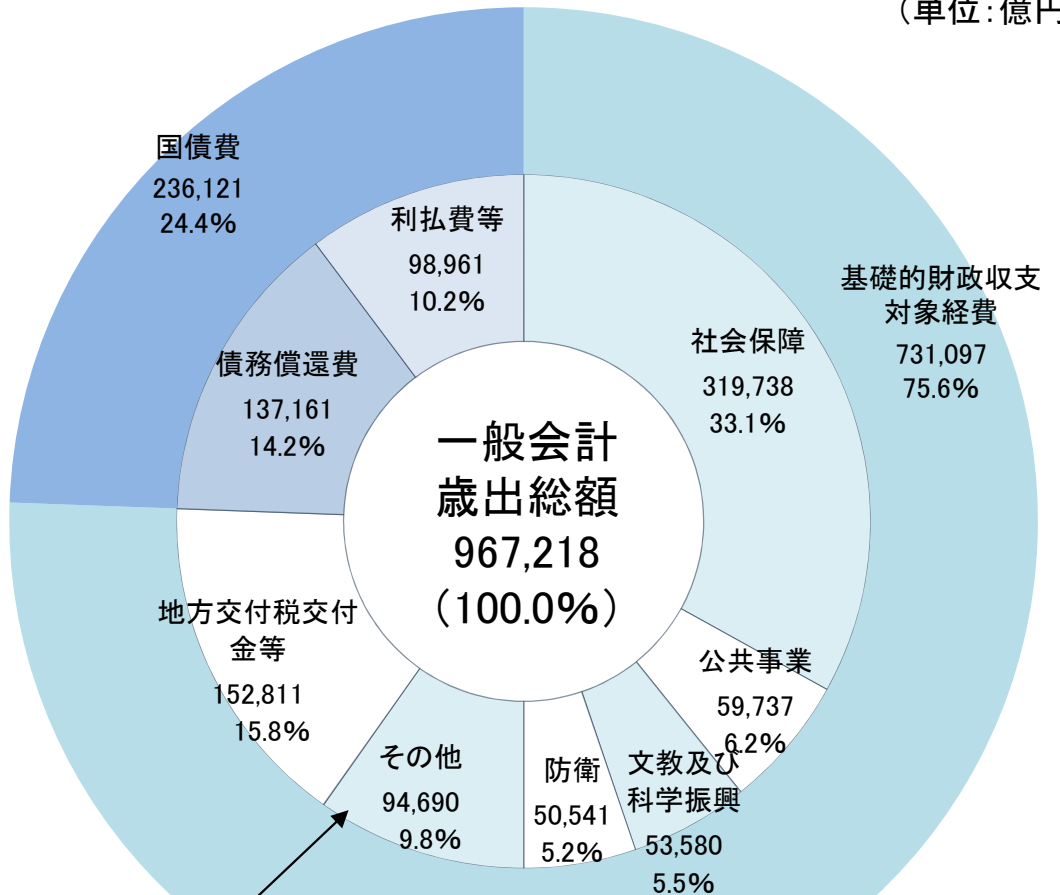
(注1) 計数は全て当初予算ベース。なお、平成24年度は基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

# 平成28年度一般会計歳出・歳入の構成

## 一般会計歳出

(単位:億円)

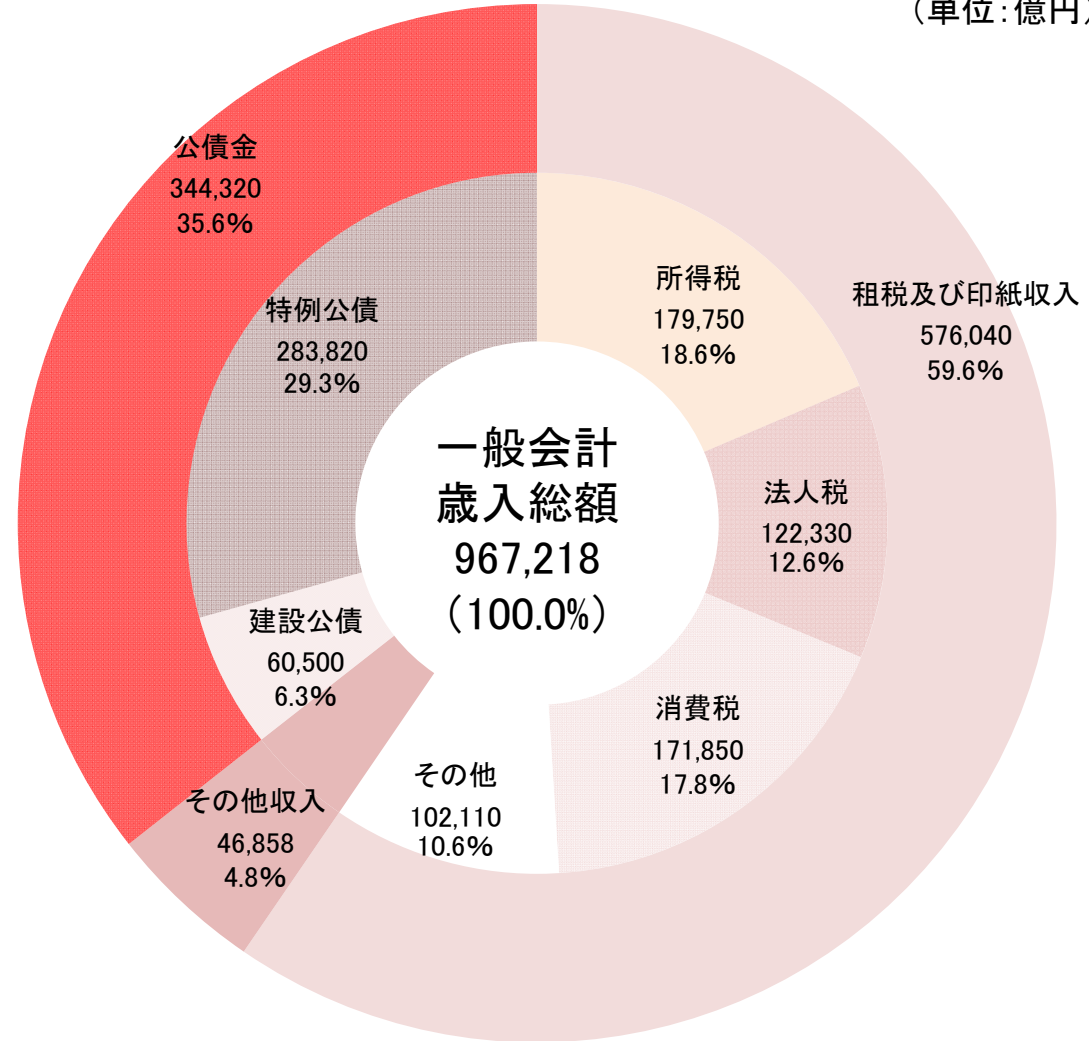


食料安定供給	10,282 (1.1)
中小企業対策	1,825 (0.2)
エネルギー対策	9,308 (1.0)
恩給	3,421 (0.4)
経済協力	5,161 (0.5)
その他の事項経費	61,193 (6.3)
予備費	3,500 (0.4)

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、578,286(59.8%)

## 一般会計歳入

(単位:億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。  
 (注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は55.3%。

# 一億総活躍社会は少子高齢化に直面した我が国経済の活性化策 - 包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環 -

## 15年間のデフレの継続

### これまでの「三本の矢」

- ・企業の経常利益は過去最高水準(19.2兆円:2015年4-6月期)
  - ・賃上げ率は2年連続で前年を上回る伸び(+2.20%=17年ぶりの高水準)
  - ・有効求人倍率は、23年ぶりの高水準(1.24倍:2015年9月)
- 「デフレ脱却」までもう一息というところまで来ている。

これまでの「三本の矢」の経済政策を一層強化し、民需主導の経済の好循環を確立。  
(潜在成長率の向上)

・成長の果実による  
子育て支援・社会保障の基盤強化

<b>個人消費の改善</b> テンポに遅れ (消費総合指数(前月比): 2015年7月0.0%、 8月0.6%、9月0.0%)	<b>企業収益に比して弱い設備投資</b> (民間設備投資:90年代半ば3年間約72兆円 →直近3年間約68兆円)	<b>人手不足の顕在化・労働供給減</b> (生産年齢人口:ピーク時1995年と足下2014年の差 ▲941万人)
---	---	--

## 新・第一の矢: 希望を生み出す強い経済

- ・賃上げによる労働分配率の向上
- ・生産性革命による設備投資の拡大と生産性の向上
- ・働き方改革による労働参加率の向上、イノベーションによる生産性の向上 等

新・第一の矢の的  
GDP600兆円

経済成長の隘路の根本:  
少子高齢化による  
労働供給減、将来に対する不安・悲観

(生産年齢人口:1984年8,178万人→1995年8,726万人(ピーク)→2014年7,785万人まで減少)  
(高齢化率:1984年9.9%→2014年26.0%に上昇)

若者も高齢者も、女性も男性も、難病や障害のある方々も、一度失敗を経験した人も、国民一人ひとりが、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望が叶い、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会を創る。  
(包摂と多様性)

・安心・将来の見通しが確かになることによる消費の底上げ、投資の拡大  
・多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出

結婚・子育ての  
希望が実現しにくい  
(合計特殊出生率:  
2014年 1.42)

介護と仕事を両立しにくい  
(家族の介護・看護を理由とした  
離職・転職者:  
2011年10月～2012年9月 10.1万人)

## 新・第二の矢: 夢をつむぐ子育て支援

- ・若者の雇用安定・待遇改善、
- ・仕事と子育てを両立できる環境、
- ・保育サービスなど結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援 等

新・第二の矢の的  
希望出生率1.8

## 新・第三の矢: 安心につながる社会保障

- ・介護サービスの確保、
- ・家族が介護と両立できる環境、家族への相談・支援体制、
- ・健康寿命の延伸 等

新・第三の矢の的  
介護離職ゼロ

新・三本の矢の好循環を確かなものとし、長く継続することで、50年後に一億人を維持。



## 経済再生と財政健全化の両立する予算

- 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める。また、地方創生の本格展開を図る。
- 持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,400億円\*）。診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進。  
\* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,000億円。
- 事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進。また、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- 伊勢志摩サミットの議長国として、充実した外交予算により「地球儀を俯瞰する外交」を推進。また、防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備。
- 教育の質向上に向けた取り組みや科学技術の基盤強化を推進。
- 復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化。

## 財政健全化

- 一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,700億円\*）。  
\* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,300億円。
- 国債発行額（34.4兆円）は前年度から▲2.4兆円の減額。公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前（平成20年度当初予算以来）の水準まで回復。  
\* 国税税収（57.6兆円。消費税率8%引上げ分6.3兆円を除くと51.3兆円）は平成19年度決算（51.0兆円）を上回る水準まで回復。  
\* 地方税収等（41.8兆円。平成19年度決算40.2兆円）の増を反映し、平成21年度以降措置してきた地方交付税の別枠加算を廃止。

# 平成28年度予算の特徴①(各歳出分野の特徴)

## 社会保障

- 社会保障関係費の伸びを、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,412億円\*）。
- \* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+4,997億円。
- 28年度診療報酬改定において、診療報酬本体+0.49%（+498億円）、薬価▲1.22%（▲1,247億円）、材料価格▲0.11%（▲115億円）。別途、外枠で、医薬品価格の適正化、大型駅前薬局等に対する評価の適正化などの制度改革を実施（▲609億円）。
- 「骨太方針2015」に掲げられた制度改革検討項目について、改革の方向性、検討実施時期を明確化した工程表を策定。
- 今後、「骨太の方針2015」に掲げられた改革検討項目について、「経済・財政再生計画改革工程表」に沿って改革を着実に実行。
- 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する施策を充実。

## 公共事業

- 公共事業関係費は前年度同水準（5兆9,737億円（+0.0%））としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策を充実するとともにインフラの老朽化対策を計画的に推進。また、民間投資を誘発し、経済活性化につながる物流ネットワークの整備等を推進。

## 農林水産

- 27年度補正において措置したT P P関連政策大綱に基づく体質強化策（3,122億円）に加え、輸出促進策（各産地における円滑な輸出検疫手続きの構築等）や農業経営の高度化支援（経済界の技術・人材の導入等）など、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- 更に、土地改良事業（農業農村整備事業関係予算）の充実を図り、防災・減災事業を推進。

## 外交・防衛

- サミット等を見据え難民対策などグローバルな課題に貢献。テロ等を踏まえた邦人の安全対策や戦略的対外発信に取り組む。一般会計全体のODA予算は、無償資金協力等の増額により、平成11年度以来、17年ぶりの増（+1.8%）。
- 「中期防衛力整備計画」に沿って、南西地域の防衛態勢の強化等を図るなど、中期防対象経費について+0.8%を確保。沖縄等の負担軽減等のために行う米軍再編事業も着実に推進し、防衛関係費全体としては+1.5%の5兆541億円。

## 教育・科学技術

- 教育 → 教育現場が抱える諸課題への対応として、小学校の専科教育、貧困対策、特別支援教育など必要な教職員定数を充実するほか、チーム学校（専門人材活用）の推進、民間教育機関と連携した教員研修を実施。国立大学の機能強化に向けた運営費交付金の適正化・再配分ルールを導入。
- 科学技術 → 人工知能の基盤技術の研究拠点の構築をはじめ、産学連携促進・若手研究者支援等システム改革も推進。

## 復興

- 長期避難者のケアやコミュニティ形成などの被災者支援や除染、産業の再生等を推進し、復興ステージの進展に伴う課題に対応。

## 地方財政

- 地方税収増等を反映して、別枠加算（0.2兆円）を廃止し、地方交付税交付金等は減額（15.5兆円→15.3兆円）しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保。

## 平成28年度予算の特徴②

### （「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連予算）

#### 《「希望出生率1.8」に直結する施策》

主な施策	概要	充実額
保育の受け皿の拡大（平成29年度末までの整備目標+40万人→+50万人）	子ども・子育て支援新制度における保育サービス量の拡大（+45万人程度）等（社会保障・税一体改革財源）	+ 3 5 6 億円 (27:2,392→28:2,748) 〔公費:+817億円〕 (27:5,189→28:6,006)
	新たな企業主導型保育施設の整備等（+5万人程度）（事業主拠出金引上げによる財源を充当）	+ 8 3 5 億円
保育人材の確保	保育士の勤務負担軽減を図るための保育補助者の配置に必要な費用の支援	+ 1 1 8 億円
	保育士等の待遇の改善（人事院勧告に連動した給与水準の引上げ+1.9%）	+ 1 7 7 億円
	勤続年数が長い施設に保育士1人分の加配を可能とするチーム保育推進加算の創設	+ 4 3 億円
ひとり親家庭・多子世帯への支援（幼児教育無償化を含む）	児童扶養手当の機能の拡充（多子加算の倍増（第2子月額+5,000円、第3子以降同+3,000円）、養育費確保の促進等）	+ 2 8 億円 (初年度)
	低所得のひとり親家庭・多子世帯に係る保育料負担等の軽減（子どもの同時就園要件の撤廃）	+ 1 2 6 億円
教育費の負担軽減	大学生等向け無利子奨学金の充実（新規貸与枠6,000人増、37億円）など教育に係る負担軽減を推進	+ 1 9 7 億円 (27:1,219→28:1,417)
三世帯同居の推進	良質な三世帯同居対応住宅の建築・リフォーム等を支援 ・ 建築：補助限度額100～165万円/戸に30万円/戸を加算（110億円の内数） ・ リフォーム：補助限度額100万円/戸に50万円/戸を加算（40億円の内数）	+ 1 5 0 億円の内数

#### 《「介護離職ゼロ」に直結する施策》

主な施策	概要	充実額
介護サービス基盤の確保	介護施設・在宅サービスの整備の加速化（2020年代初頭までに約50万人分以上）	4 2 3 億円（対前年度同額） 〔公費:634億円（対前年度同額）〕
介護人材の確保	賃金制度の整備を行った介護事業主を支援（労働保険特別会計）	+ 1 2 億円
	夜勤等が多い介護職員に対する幼児預かりサービス（ベビーシッター派遣等）利用料負担の軽減	+ 2 0 億円
仕事と介護の両立支援	介護休業の分割取得を可能とする制度改正、給付水準の育児休業給付と同水準への引上げ（40%→67%）（労働保険特別会計）	+ 2 3 億円

## 平成28年度予算の特徴②

### (「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連予算)

#### 《投資促進・生産性革命》

主な施策	概要	充実額
I o T (Internet of Things) やロボット、人工知能の技術開発や実証等の支援	I o Tを活用した様々なビジネスモデルの実証を新たに実施	+ 2 0 億円
	中小企業などのロボットの導入実証を新たに実施	+ 2 3 億円
	次世代人工知能・ロボットの技術開発の拡充等	+ 2 1 億円 (27:10→28:31)
先端的な省エネ設備や省エネ住宅等の導入支援	工場や事業場等における先端的な省エネ設備の導入支援の強化	+ 1 0 5 億円 (27:410→28:515)
	省エネ住宅(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や省エネビル(ゼロ・エネルギー・ビル)の開発の促進	+ 1 0 2 億円 (27:8→28:110)

#### 《地方創生の本格展開等》

主な施策	概要	充実額
新型交付金(地方創生推進交付金)	地方の自主的かつ先駆的な取組を支援する「新型交付金」を創設	{ + 1, 0 0 0 億円 公費: + 2,000億円 }
観光立国の推進	訪日外国人年間2,000万人の目標達成が視野に入中、受入環境整備や地方への誘客を加速し、訪日外国人数の更なる増加を図るため、観光庁予算を倍増	+ 1 0 1 億円 (27:99→28:200)

※ このほか、地方創生の取組のために地方財政計画に計上する「まち・ひと・しごと創生事業費」は、1兆円

(注1) 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連予算は、国費ベースで対前年度+0.5兆円(平成27年度:1.9兆円→平成28年度:2.4兆円)、公費ベースで対前年度+0.8兆円(平成27年度:3.4兆円→平成28年度:4.2兆円)。

(注2) 計数については精査中であり、今後異動が生じる可能性がある。

# 平成27年度補正予算について

予 算

■ 追加歳出（国費） 3兆5,030億円

**1. 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等** **1兆1,646億円**

- ・ 「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策等〔3,951億円〕
- ・ アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障（年金生活者等支援臨時福祉給付金）〔3,624億円〕
- ・ 投資促進・生産性革命〔2,401億円〕
- ・ 地方創生の本格展開等〔1,670億円〕

**2. T P P 関連政策大綱実現に向けた施策** **3,403億円**※

- ・ 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）〔3,122億円〕
- ・ T P P の活用促進・ T P P を通じた「強い経済」の実現（対日直接投資促進等）〔280億円※〕

※地方創生の本格展開等に含まれる事業  
1,472億円を含めると4,875億円

※地方創生の本格展開等に含まれる再掲事業1,472億円を含めると1,753億円

**3. その他** **1兆9,981億円**

- ・ 災害復旧・防災・減災事業〔5,169億円〕
- ・ 復興の加速化等〔8,215億円〕
- ・ その他喫緊の課題への対応（テロ対策等）〔3,037億円〕
- ・ その他追加財政需要〔3,560億円〕

■ 地方交付税交付金の増〔1兆2,651億円〕

■ 財源は税収増、前年度剰余金で確保。平成27年度のP B赤字半減目標は堅持。

■ 平成26年度補正予算に引き続き新規国債発行額の減額〔4,447億円〕を行う。

# TPP協定の効果

- 農産品の重要5品目を中心に関税撤廃の例外を数多く確保しつつ、全体では高いレベルの自由化。
- 自動車や自動車部品、家電、産業用機械、化学をはじめ、我が国の輸出を支える工業製品について、11カ国全体で99.9%の品目の関税撤廃を実現。
- サービス・投資等の分野で、中小企業も含めたわが国企業の海外展開を促進するルール、約束を数多く実現。

## ＜投資＞

- ・投資先の国が、投資企業に対し技術移転等を要求することを禁止

## ＜貿易円滑化＞

- ・急送貨物の迅速な税関手続を確保するため、「6時間以内の引取」を明記
- ・関税分類等に関する事前教示制度を義務付け

## ＜ビジネス関係者の一時的入国＞

- ・多くの国で、滞在可能期間の長期化、家族の帯同許可等を実現

## ＜電子商取引＞

- ・デジタル・コンテンツへの関税賦課禁止。
- ・ソースコード(ソフトウェアの設計図)の移転、アクセス要求の禁止

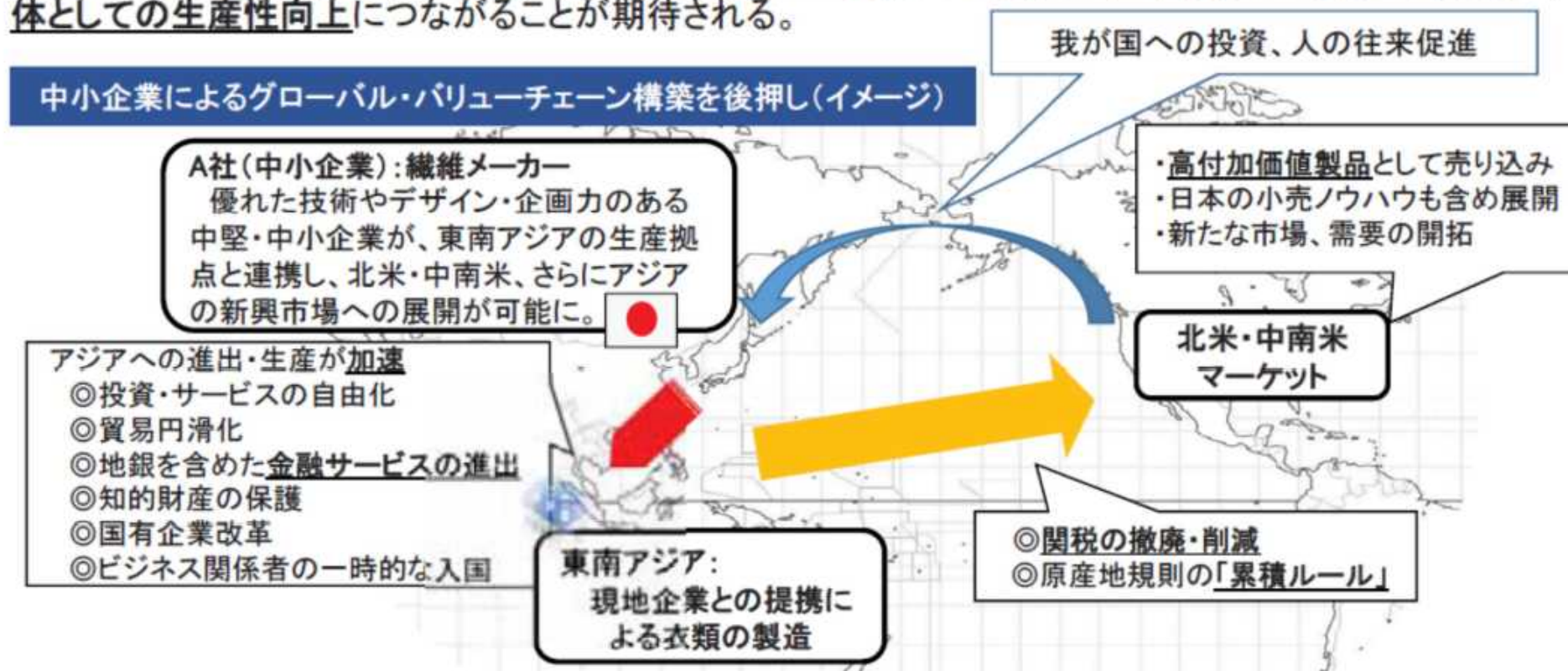
## ＜知的財産＞

- ・模倣・偽造品等に対する厳格な規律
- ・地理的表示の保護を規定

- 原産地規則の完全累積制度の実現により、中間財等を生産する中堅・中小企業も、我が国に居ながらにしての海外展開が可能。

# TPPは成長戦略の重要な柱

OTPPによる新たなグローバル・バリューチェーンの創出は、多様な分野における生産技術の向上、イノベーションを促進し、産業間・企業間の連携が進むこと等を通じて、新しい産業を創出し、我が国経済全体としての生産性向上につながることを期待される。



OTPPによる経済効果として、関税の削減効果にとどまらず、投資・サービスの自由化やグローバル・バリューチェーンの創出がもたらす生産性向上効果等を含めた総合的な分析を行い、国民にわかりやすく提示する。



TPP総合対策本部(本部長:内閣総理大臣)第2回会合(H27.11.25)にて「総合的なTPP関連政策大綱」を策定。

# 総合的なTPP関連政策大綱

- 世界のGDPの約4割（3,100兆円）という、かつてない規模の経済圏をカバーした経済連携。人口8億人という巨大市場が創出される。TPPはアベノミクスの「成長戦略の切り札」となるもの。
- 本政策大綱は、TPPの効果を真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策の目標を明らかにするもの。
- 本大綱に掲げた主要施策については、既存施策を含め不断の点検・見直しを行う。また、農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、さらに、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要となる政策については、28年秋を目途に政策の具体的内容を詰める。
- 本大綱と併せ、TPPについて国民に対する正確かつ丁寧な説明・情報発信に努め、TPPの影響に関する国民の不安・懸念を払拭することに万全を期す。

## 新輸出大国

### < TPPの活用促進 >

#### 1 丁寧な情報提供及び相談体制の整備

- TPPの普及、啓発
- 中堅・中小企業等のための相談窓口の整備

#### 2 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

- 中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化（「新輸出大国」コンソーシアム）
- コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進
- 農林水産物・食品輸出の戦略的推進
- インフラシステムの輸出促進
- 海外展開先のビジネス環境整備

## グローバル・ハブ（貿易・投資の国際中核拠点）

### < TPPを通じた「強い経済」の実現 >

#### 1 TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策

- イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
- 対内投資活性化の促進

#### 2 地域の「稼ぐ力」強化

- 地域に関する情報発信
- 地域リソースの結集・ブランド化

### < 食の安全、知的財産 >

- 輸入食品監視指導体制強化、原料原産地表示
- 特許、商標、著作権関係について必要な措置
- 著作物等の利用円滑化等

## 農政新時代

### < 農林水産業 >

#### 1 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
- 合板・製材の国際競争力の強化
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
- 消費者との連携強化、規制改革・税制改正

#### 2 経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）

- 米（政府備蓄米の運営見直し）
- 麦（経営所得安定対策の着実な実施）
- 牛肉・豚肉、乳製品（畜産・酪農の経営安定充実）
- 甘味資源作物（加糖調製品を調整金の対象）30



## 4. 平成28年度税制改正について

# 平成28年度政府税制改正大綱の概要①

現下の経済情勢等を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等を行うとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度を導入する。あわせて、少子化対策・教育再生や地方創生の推進等に取り組むとともに、グローバルなビジネスモデルに適合した国際課税ルールの再構築を行うための税制上の措置を講ずる。このほか、震災からの復興を支援するための税制上の措置等を講ずる。具体的には、次のとおり税制改正を行うものとする。

## 1. 成長志向の法人税改革～法人実効税率20%台の実現～

- ・「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」という考え方の下、法人課税をより広く負担を分かち合う構造へと改革し、「稼ぐ力」のある企業等の税負担を軽減。  
→ 収益力拡大に向けた前向きな投資や、継続的・積極的な賃上げが可能な体質への転換を促す。
- ・ 法人実効税率の引下げ：目標としていた「20%台」を改革2年目にして実現。  
従前34.62% → (平成27年度改正)平成27年度32.11% → (平成28年度改正)平成28年度29.97%・平成30年度29.74%
- ・ 課税ベースの拡大等(平成28年度改正)：「財源なき減税」を重ねることは、現下の厳しい財政事情や企業部門の内部留保(手元資金)の状況等に鑑みて、国民の理解を得られない。制度改正を通じた課税ベースの拡大等により、財源をしっかりと確保。
  - － 租税特別措置の見直し(「生産性向上設備投資促進税制」の縮減・廃止等。期限切れ措置の全てについて、廃止・縮減。)
  - － 減価償却の見直し(建物附属設備・構築物の償却方法を定額法に一本化)
  - － 法人事業税の外形標準課税の更なる拡大(平成28年度に5/8に拡大。中堅企業への影響には十分配慮(激変緩和)。)
  - － 欠損金繰越控除の更なる見直し(改革の加速化に伴う企業経営への影響の平準化)

## 2. 消費税の軽減税率制度の導入

- ・ 税制抜本改革法第7条に基づく消費税率引上げに伴う低所得者対策として、平成29年4月に、軽減税率制度を導入。
- ・ 軽減税率の対象品目：① 酒類及び外食を除く飲食料品 ② 新聞の定期購読料
- ・ 軽減税率：8%(国分：6.24%、地方分：1.76%) 標準税率：10%(国分：7.8%、地方分：2.2%)
- ・ 平成33年4月から、適格請求書等保存方式(インボイス制度)を導入。
  - － 適格請求書及び帳簿の保存が仕入税額控除の要件。適格請求書の税額の積上げ計算と、取引総額からの割戻し計算の選択制。  
(適格請求書等保存方式導入までの経過措置)
    - 現行の請求書等保存方式を維持しつつ、区分経理に対応するための措置を講ずる。売上・仕入税額の計算の特例を設ける。  
(適格請求書等保存方式導入後の経過措置)
      - 適格請求書等保存方式の導入後6年間、免税事業者からの仕入れについて、一定割合の仕入税額控除を認める。
- ・ 財政健全化目標を堅持し、「社会保障と税の一体改革」の原点に立って安定的な恒久財源を確保。(28改正法案に以下を規定)
  - ① 平成28年度末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずることにより、安定的な恒久財源を確保する。
  - ② 平成30年度の「経済・財政再生計画」の中間評価等を踏まえ、歳入及び歳出の在り方について検討し、必要な措置を講ずる。
- ・ 軽減税率制度の円滑な導入・運用のため、万全の準備を進める。(28改正法案に以下を規定)
  - ① 政府に必要な体制を整備するとともに、事業者の準備状況等を検証し、円滑な導入・運用のための必要な措置を講ずる。
  - ② 適格請求書等保存方式に係る事業者の準備状況、軽減税率制度導入の簡易課税制度への影響等を検証し、必要な措置を講ずる。

# 平成28年度政府税制改正大綱の概要②

## 3. 少子化対策・女性活躍の推進・教育再生等に向けた取組

○ 三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度の導入	・ 世代間の助け合いによる子育てを支援する観点から、三世同居に対応した住宅リフォームに関し、借入金を利用してリフォームを行った場合や自己資金でリフォームを行った場合の税額控除制度を導入。
○ 個人の寄附税制の包括的な見直し	
・ 国立大学法人等への寄附	・ 意欲と能力のある者が希望する教育を受けられるようにする観点から、国立大学法人等の行う学生の修学支援事業のために充てられる個人寄附について税額控除制度を導入。
・ 公益法人等への寄附	・ 公益活動を促進する観点から、一定の公益性が担保され、個人寄附に係る税額控除が認められている法人について、税額控除の対象となるために必要な寄附者数の要件を事業規模に応じて緩和。
※ 平成27年度税制改正においては、学校法人等への個人寄附に係る税額控除の要件緩和を実施。	
○ スイッチOTC薬控除(医療費控除の特例)の導入	・ 適切な健康管理の下で医療用医薬品からの代替を進める観点から、検診、予防接種等を受けている個人を対象として、いわゆるスイッチOTC医薬品の購入費用についてセルフメディケーション推進のための所得控除制度(医療費控除の控除額計算上の特例措置)を導入。
(参考:平成28年度与党税制改正大綱)個人所得課税の見直しに向けた検討	・ 個人所得課税について、税収中立の考え方の下、少子化への対応、働き方の選択に対する中立性の確保等の観点から、各種控除や税率構造の総合的・一体的な見直しを丁寧に検討。

## 4. 地方創生を推進するための取組

○ 東京圏への人口集中の是正・各地域での住みよい環境の確保	
・ 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の創設	・ 官民挙げて地方創生のために効果的な事業を推進できるようにするため、地域再生法の改正(地方公共団体(東京等を除く)が行う「効果の高い地方創生事業」を国が認定)を前提とし、当該枠組みに基づく認定事業に対する企業の寄附について、通常の損金算入(約3割の負担軽減)に加え、税額控除(約3割の負担軽減)を創設。(合計約6割の負担軽減)
・ 外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充	・ 好調に拡大する外国人旅行者による旅行消費の経済効果を地方に波及させる観点から、外国人旅行者向け消費税免税制度の更なる拡充として、免税販売の対象となる一般物品の購入下限額を引下げ(1日1店舗当たり「10,000円超」→「5,000円以上」)。
・ 空き家を売却した際の譲渡所得の特別控除の導入	・ 空き家の発生を抑制し、地域住民の生活環境への悪影響を未然に防ぐ観点から、相続により生じた空き家であって旧耐震基準しか満たしていないものに関し、相続人が必要な耐震改修又は除却を行った上で家屋又は土地を売却した場合の譲渡所得について特別控除を導入。
○ 地方法人課税の偏在是正	・ 消費税率10%への引上げに伴い、地方法人特別税を廃止するとともに、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、①地方法人税(法人住民税の一部交付税原資化)を拡充、②法人事業税交付金を創設。

# 平成28年度政府税制改正大綱の概要③

## 5. グローバルなビジネスモデルに適合した国際課税ルールの再構築等

### ○ BEPSプロジェクト関係

- ・ G20アンタルヤ・サミットにおいて「BEPSプロジェクト」(現代のグローバルなビジネスモデルに適合するよう国際課税ルールを再構築し、租税回避を防止する取組)の成果が報告され、各国における今後の実施面での取組の重要性を確認。これを踏まえ、本プロジェクトの勧告を踏まえた必要な国内法整備を、今後、段階的に実施していく。
  - ・ 平成28年度改正においては、多国籍企業情報の報告制度(多国籍企業のグローバルな活動・納税実態の把握のため、各国が協調して情報収集・共有する枠組)等を構築。
- ※ 平成27年度改正においては、国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し、外国子会社配当益金不算入制度の適正化等を措置。

### ○ 日台民間租税取決め

- ・ 日台間の投資交流を促進するため、「日台民間租税取決め」(租税条約に相当。法的効力は無し。)を取り結び(平成27年11月に署名)。
- ・ 本取決めに規定された内容(日台間で支払われた配当等の、源泉地における課税税率の引下げ等)を日本で実施するための国内法を整備。

## 6. 復興を支援するための取組

ー 平成28年度以降の「復興・創生期間」においても、復興の進捗状況を踏まえつつ、しっかりと支援を継続するため、以下の措置等を講じる。

### ○ 期限が到来する復興特区の税制の延長

- ・ 復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限を5年延長(その際、被災地の実情等を踏まえ、一部要件緩和)。

### ○ 高台移転事業の移転元地の利活用のための土地 交換に係る特例の創設

- ・ 復興整備事業の実施区域内の民有地の地権者が、その土地を区域外の公有地と交換した場合の登録免許税を免除する措置を創設。(平成28年度より5年間の時限措置)

## 7. その他

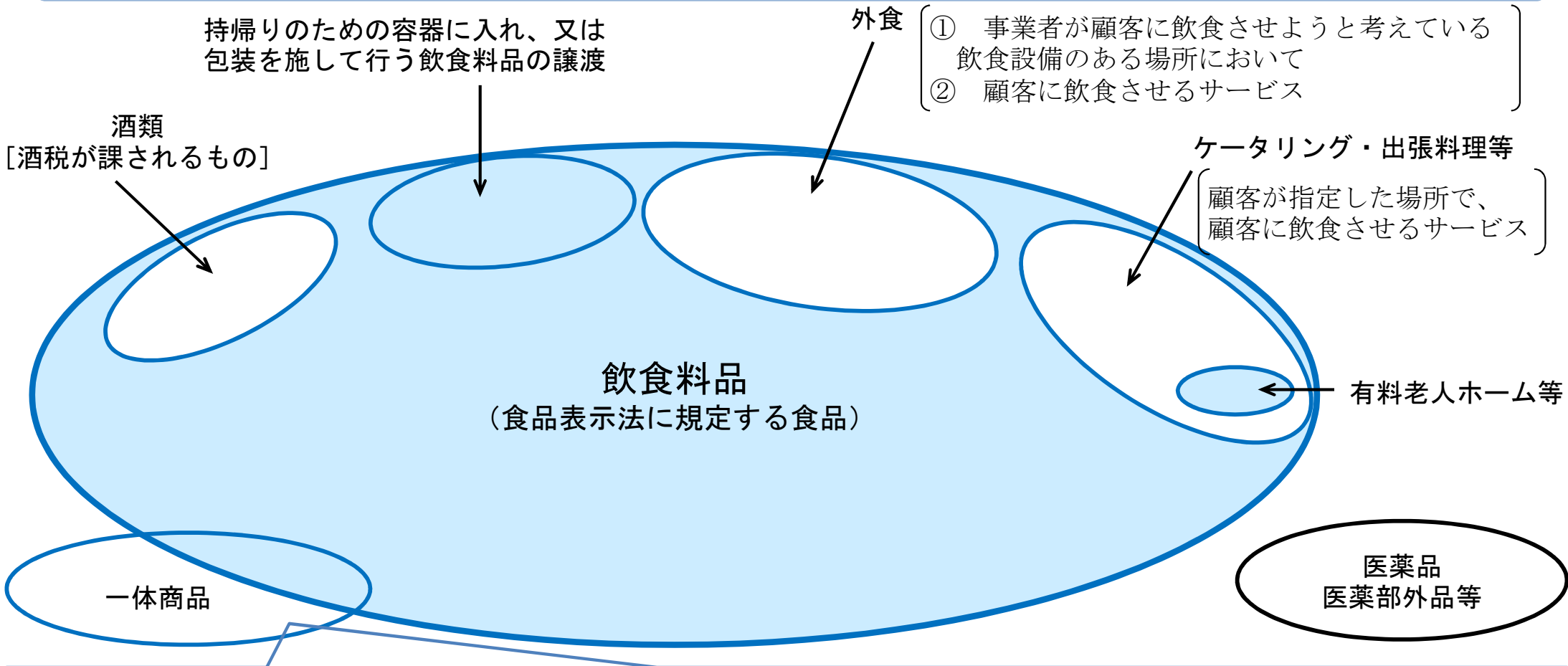
### ○ 車体課税の見直し

- ・ 消費税率10%段階の車体課税の見直しについて、①自動車取得税(地方税)を廃止、②自動車税等(地方税)の環境性能割を導入。

### ○ 納税環境整備

- ・ 国税の納付手段の多様化を図る観点から、インターネット上でのクレジットカードによる国税の納付を可能とする制度を創設。
- ・ 当初申告のコンプライアンスを高める観点から、短期間に繰り返して無申告又は仮装・隠蔽が行われた場合の加算税の加重措置等を導入。 等

- ① 飲食料品の譲渡（食品表示法に規定する食品（酒税法に規定する酒類を除く）の譲渡をいい、  
外食等を除く）
- ② 定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞の譲渡



### 【一体商品の取扱い】

- 例えば、おもちゃ付のおかしや紅茶とティーカップの詰め合わせ等、軽減税率の対象である飲食料品が、他の商品と一体として販売される場合は、一定金額以下の少額のもので、飲食料品が主たる要素を占めているときに限り、全体が軽減税率の対象となる。

軽減税率制度の適用対象外となる「外食」等は、以下のもの。

- ①事業者が顧客に飲食させようと考えている飲食設備のある場所において(場所要件)、②顧客に飲食させるサービス(サービス要件)(持帰りのための容器に入れ、又は包装を施して行う飲食料品の譲渡は含まない) (「外食」)
- 顧客が指定した場所で、顧客に飲食させるサービス(「ケータリング・出張料理等」)。  
ただし、有料老人ホーム等での食事の提供は、生活を営む場所において他の形態で食事をとることが困難と考えられることから、「ケータリング・出張料理等」から除外する。

## 軽減税率 (「外食」に当たらない)

牛丼屋・ハンバーガー店のテイクアウト

そば屋の出前

ピザの宅配

屋台での軽食

(テーブル、椅子等の飲食設備がない場合)

寿司屋の「お土産」

コンビニの弁当・惣菜

(イートイン・コーナーのある場合であっても、持帰りのための容器に入れられて販売される場合は「軽減」)

有料老人ホーム等での食事の提供

## 標準税率 (「外食」に当たる)

### 1. 外食

牛丼屋・ハンバーガー店での「店内飲食」

そば屋の「店内飲食」

ピザ屋の「店内飲食」

フードコートでの飲食

寿司屋での「店内飲食」

コンビニのイートインコーナーでの飲食を前提に

提供される飲食料品

(例:トレイに載せて座席まで運ばれる、返却の必要がある食器に盛られた食品)

### 2. ケータリング・出張料理等